

第1章 社会保障を取り巻く環境と人々の意識の変化

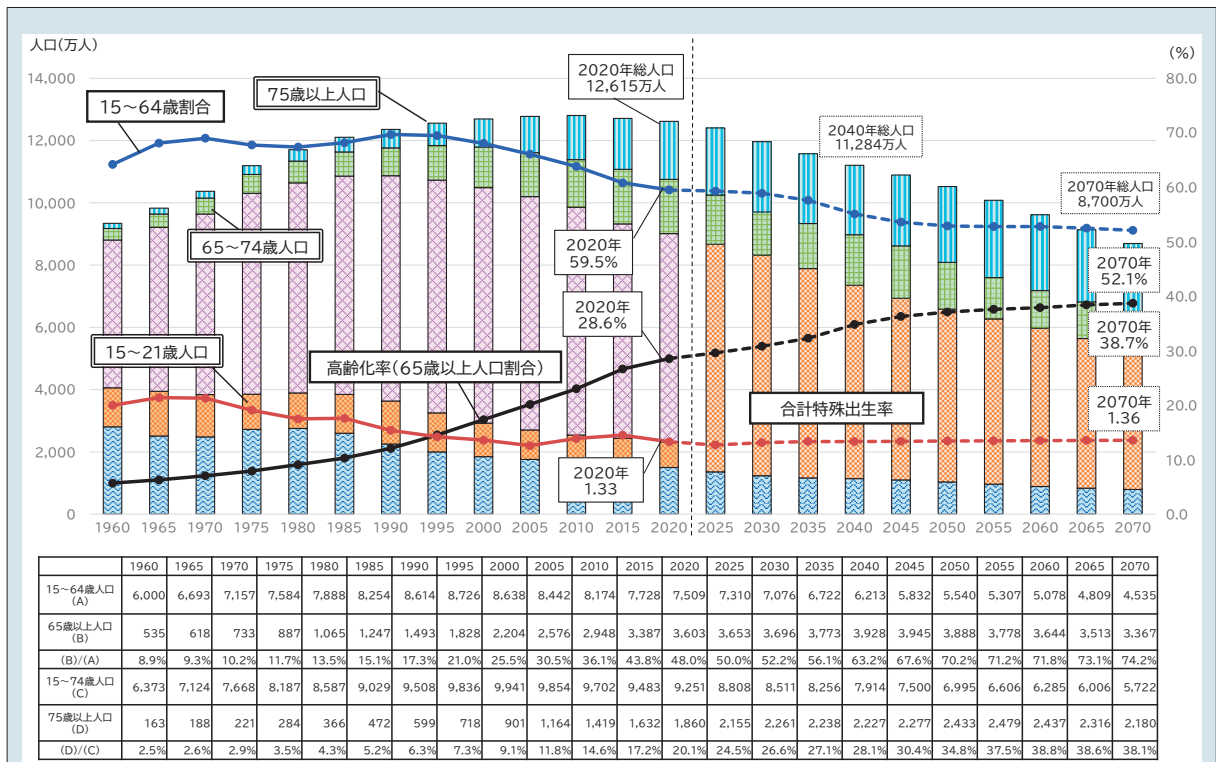
第1節 人口の変遷・縮小する世帯や家族

1 人口の変遷

(我が国は本格的な少子高齢化・人口減少時代を迎えようとしている)

我が国の人口は、2008（平成20）年の1億2,808万人をピークに減少に転じた。2022（令和4）年の総人口は約1億2,495万人であるが、2070（令和52）年には約30%減少し、総人口が9,000万人を割り込むと推計されている（図表1-1-1）。

図表 1-1-1 日本の人口の推移

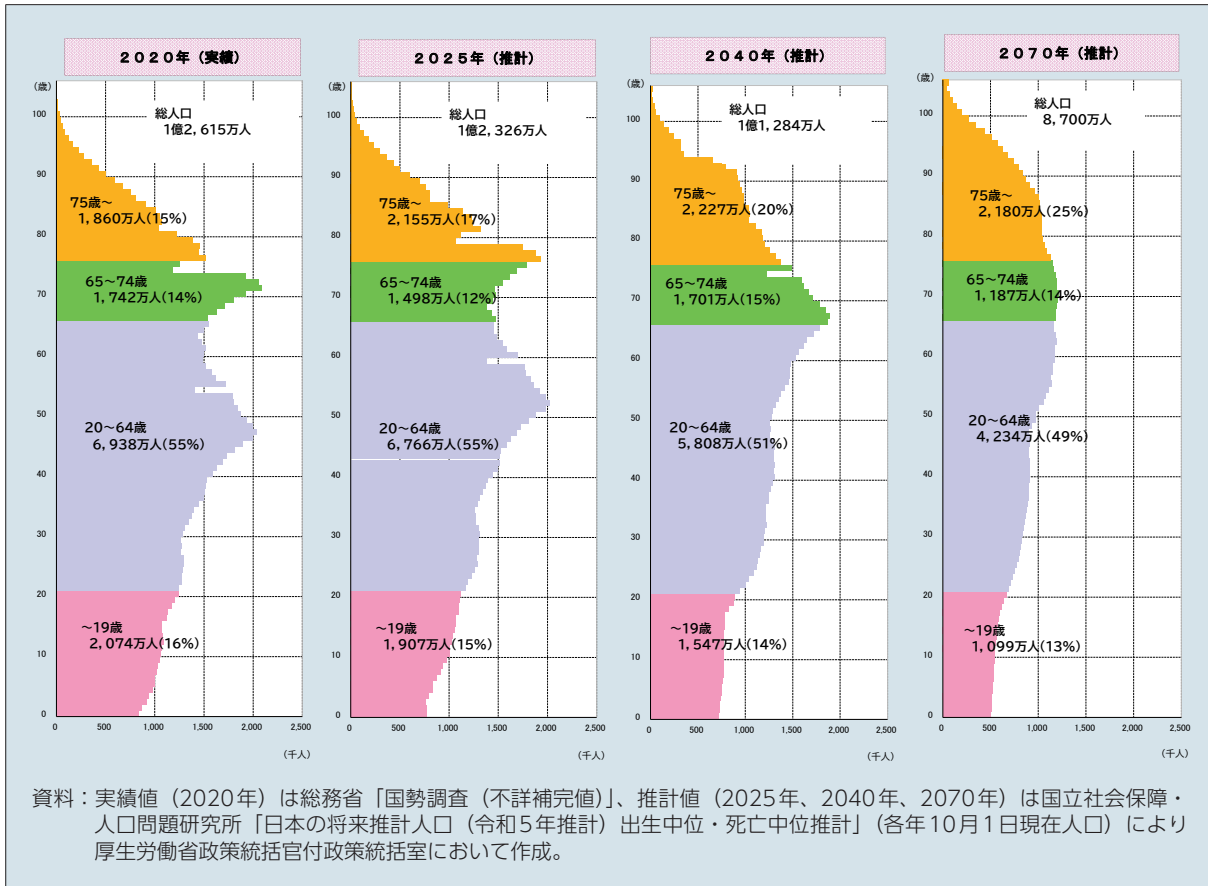


資料：1960年～1970年の人口は総務省「国勢調査」、1975年～2015年の人口は総務省「国勢調査」（年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口）、2020年の人口は総務省「国勢調査」（不詳補完値）（各年10月1日現在）、1960年～2020年の合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降の人口と合計特殊出生率は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）。

(注) 経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development; OECD）では、15歳から64歳までの人々を生産年齢人口としている。

2022年の出生数は80万人を割り込むなど、急速に少子化が進展している。一方で、2025（令和7）年には、第一次ベビーブーム期（1947（昭和22）年～1949（昭和24）年）に生まれた「団塊の世代」全ての者が、75歳以上の後期高齢者となる。さらに、2040（令和22）年には、「団塊の世代」のこども世代として第二次ベビーブーム期（1971（昭和46）年～1974（昭和49）年）に生まれた「団塊ジュニア世代」全ての者が65歳以上となる。2070年には65歳以上の者の割合が38.7%となる見通しである（図表1-1-2）。

図表 1-1-2 人口ピラミッド (2020年~2070年)



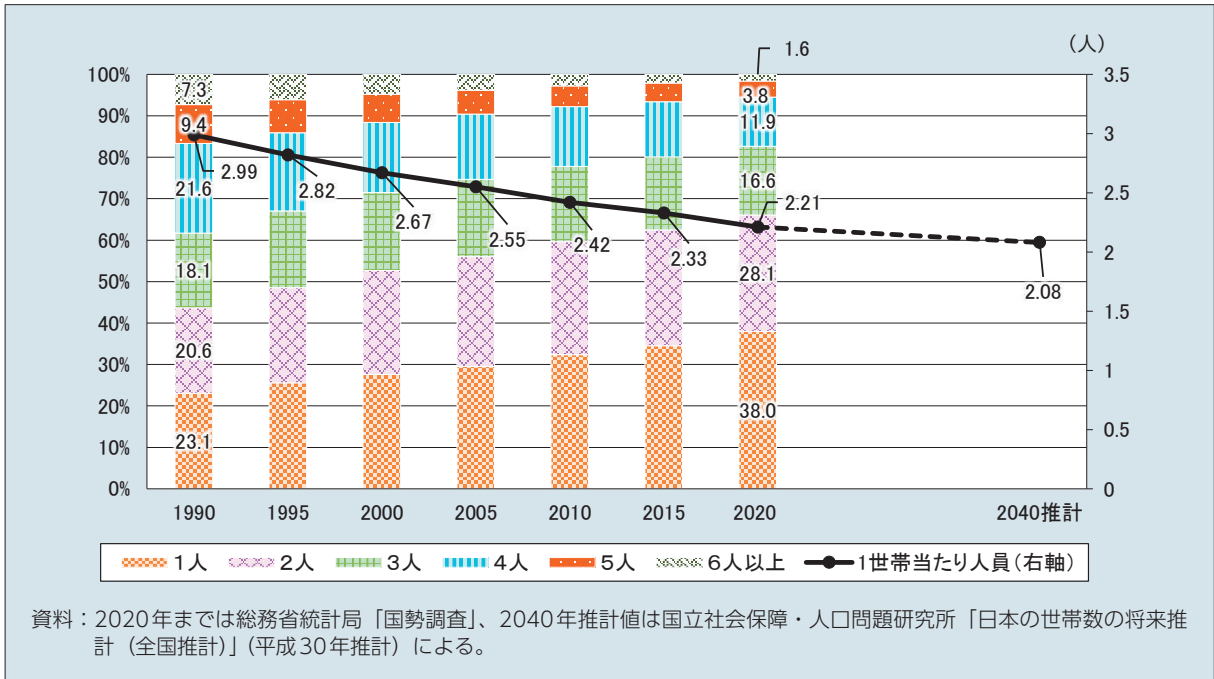
## 2 縮小する世帯や家族

### (世帯規模は長期的縮小傾向にある)

1世帯当たり\*1人員の推移を見ると、1990（平成2）年の2.99人から2020（令和2）年の2.21人まで減少し、この間、「世帯人員1人」及び「世帯人員2人」の世帯数、全世帯数に占める割合がともに増加してきた。国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（平成30年推計）によると、2040（令和22）年における1世帯当たり人員は2.08人まで減少すると推計されている（図表1-1-3）。

\*1 入所施設等で生活する世帯（施設等世帯）を除く一般世帯である。

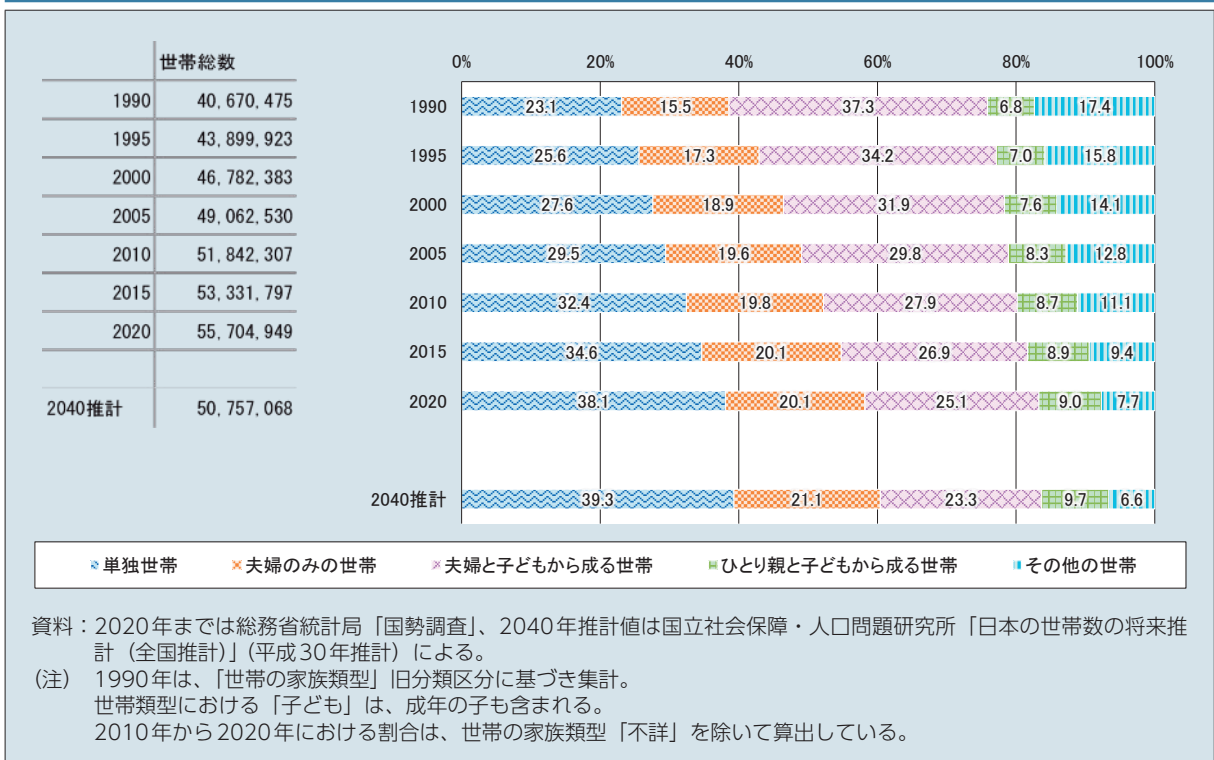
図表 1-1-3 世帯人員数別世帯構成と1世帯当たり人員の推移



(単独世帯の割合は世帯総数の約4割に達し、ひとり親世帯数も増加している)

世帯類型をみると、単独世帯の割合は増加してきており、2020（令和2）年には単独世帯数は約2,115万世帯となり単独世帯の割合は世帯総数の約4割を占めている。また、ひとり親と子どもからなる世帯数も、1990（平成2）年から2020年までの30年間で約275万世帯（世帯総数の約6.8%）から約500万世帯（同約9.0%）へと約1.8倍に増加している。一方で、夫婦と子どもからなる世帯は、世帯数、世帯総数に占める割合ともに減少傾向である（図表1-1-4）。

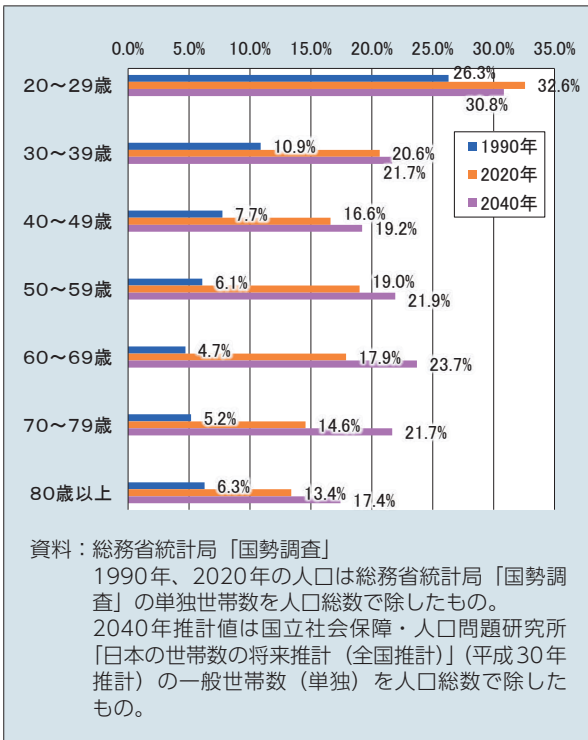
図表 1-1-4 世帯総数・世帯タイプの構成割合の推移



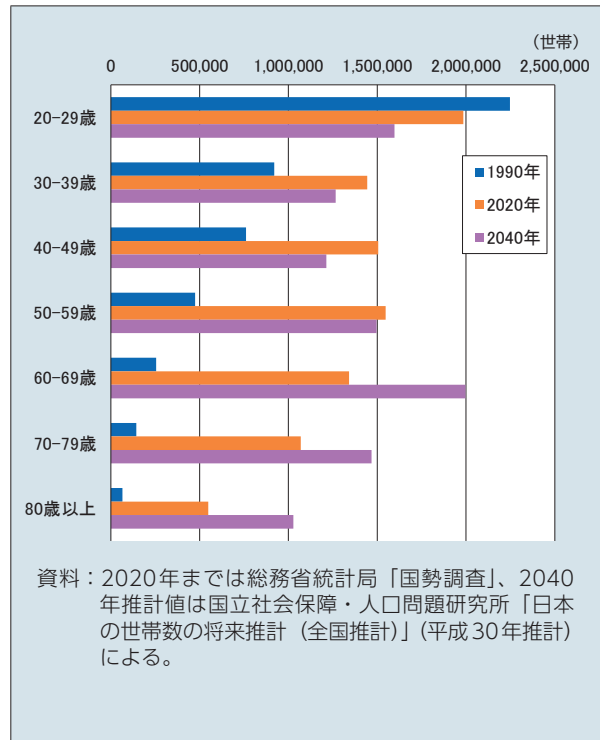
### (男性の単独世帯者数の割合・単独世帯数は、ともに高齢世代で大幅に増加する)

男性の各年代の人口に占める単独世帯者数の割合は、2020（令和2）年では20歳代が32.6%と最も高く、2040（令和22）年でも同世代が30.8%と最も高いと見込まれる。一方で、60歳以上の人口に占める単独世帯者数の割合は、2040年に向けて大きく増加すると見込まれる（**図表1-1-5**）。単独世帯数でみると、2020年には20歳代が最多であったが、2040年には60歳代が大幅に増加し、最多となると推計される（**図表1-1-6**）。

**図表 1-1-5** 年齢階級別人口に占める単独世帯者数の割合（男性）



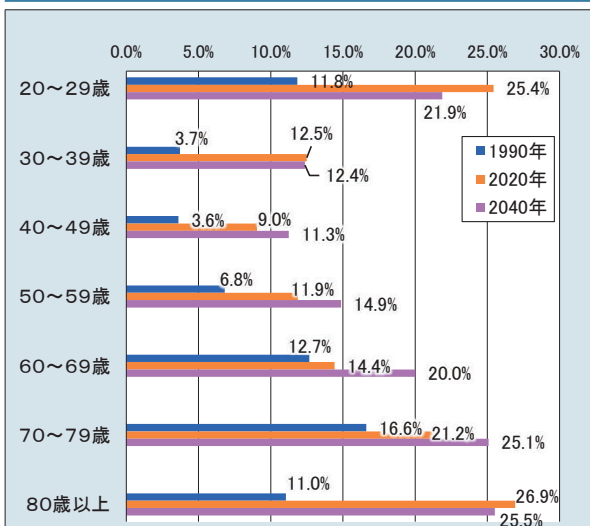
**図表 1-1-6** 年齢階級別単独世帯数の推移（男性）



### (女性の単独世帯者数の割合・単独世帯数は、ともに高齢世代の占める割合が多い)

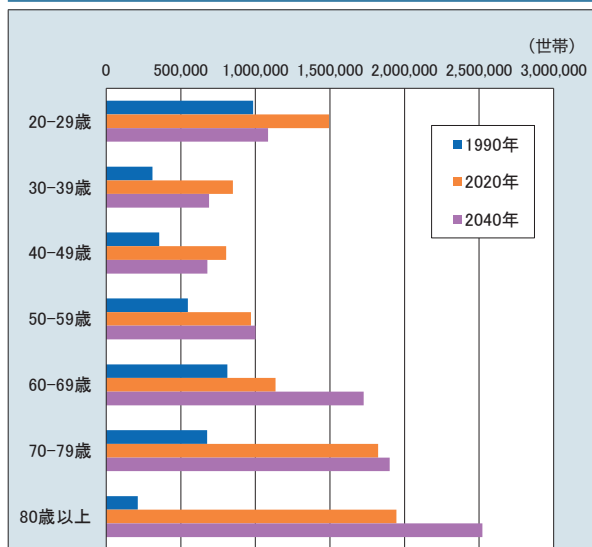
一方、女性の各年代の人口に占める単独世帯者数の割合は、2020（令和2）年で80歳以上が26.9%と最も高くなっており、2040（令和22）年でも同世代が最も高いと見込まれる（**図表1-1-7**）。2020年と2040年を比較すると、20歳代、30歳代、80歳以上を除き同割合は増加するが、特に60歳代では約6ポイント増加すると推計される。単独世帯数は、2020年では80歳代以上が最多であり、2040年も同様であると見込まれる。2020年と2040年を比較すると、50歳代以上の世代では増加が見込まれ、特に60歳代と80歳代以上ではそれぞれ約60万世帯増と大幅に増加すると推計される（**図表1-1-8**）。

図表 1-1-7 年齢階級別人口に占める単独世帯者数の割合（女性）



資料：総務省統計局「国勢調査」  
 1990年、2020年の人口は総務省統計局「国勢調査」の単独世帯数を人口総数で除したものの。  
 2040年推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（平成30年推計）の一般世帯数（単独）を人口総数で除したものの。

図表 1-1-8 年齢階級別単独世帯数の推移（女性）



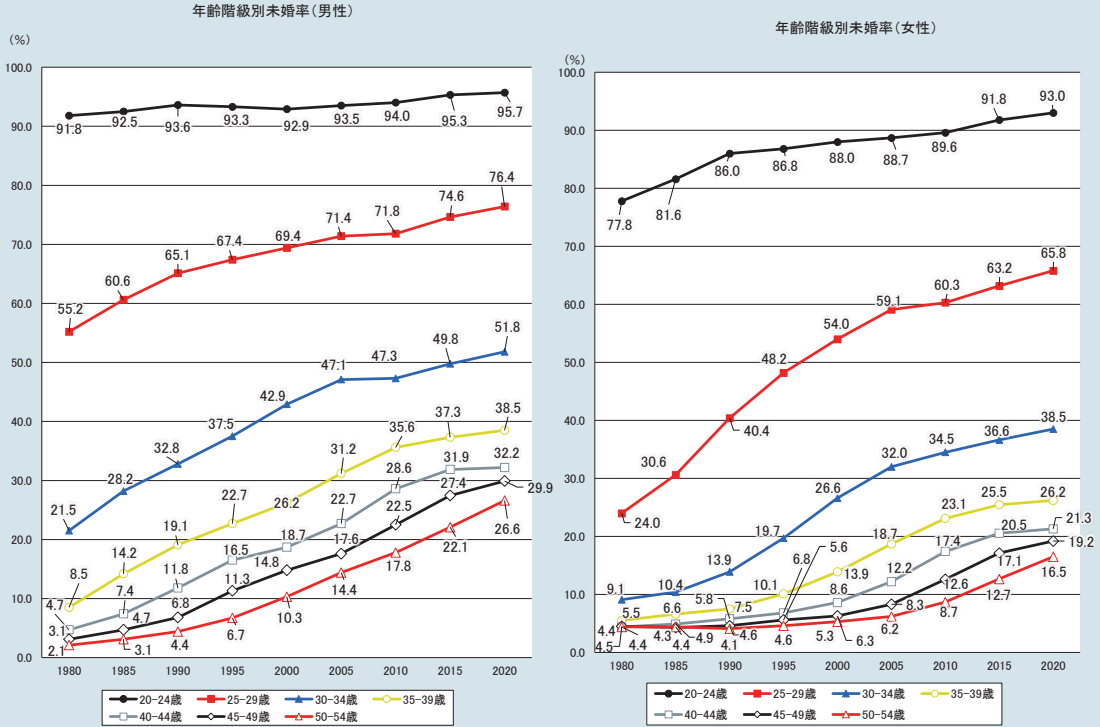
資料：2020年までは総務省統計局「国勢調査」、2040年推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（平成30年推計）による。

### 3 未婚率の上昇

（結婚意思を持たない若者の割合は男女とも増加傾向にある）

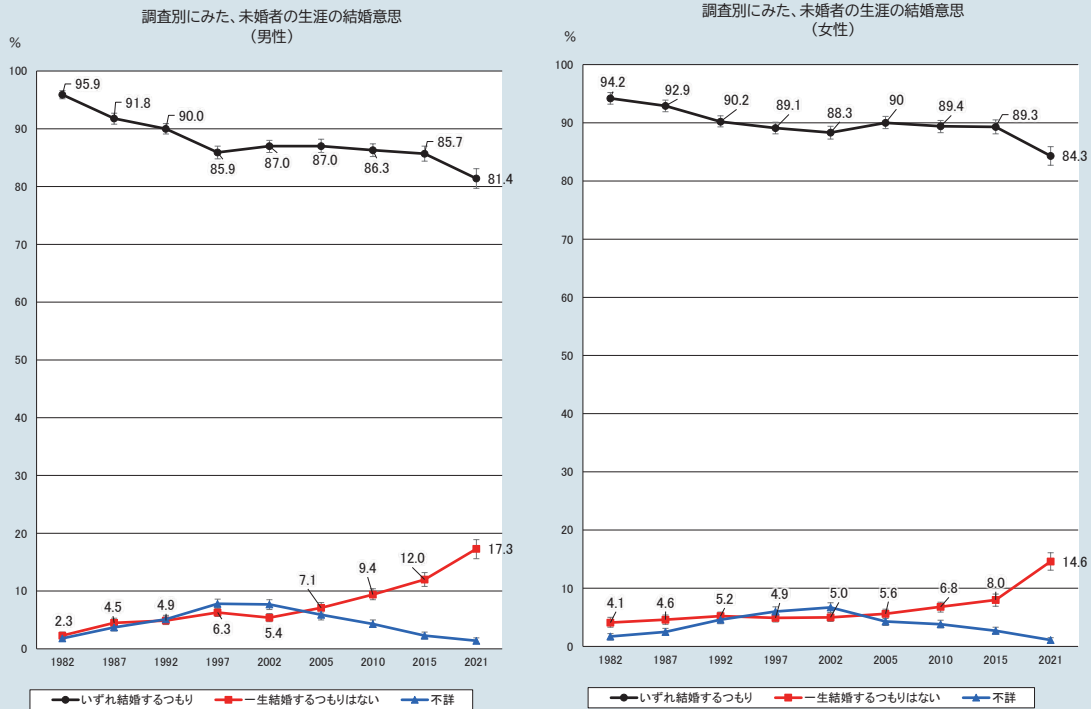
「結婚」は世帯を形成する大きな要因の一つであるが、未婚率は男女とも、どの年齢階級においても長期的に上昇してきている（図表 1-1-9）。若者の結婚意思をみると、「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合は、1990年代半ば以降、男性は約85%程度（1997（平成9）年から2015（平成27）年の平均は86.4%）、女性は約90%程度（同期間の平均は89.2%）と比較的安定的に推移してきたが、2021（令和3）年では従来よりも減少し男性は81.4%、女性は84.3%となった。一方、「一生結婚するつもりはない」と答える未婚者は2000年代に入って増加し、2021年では、男性で17.3%、女性で14.6%となった。結婚意思を持たない若者が増加傾向にある（図表 1-1-10）。

図表 1-1-9 年齢階級別未婚割合の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」(2015年及び2020年は不詳補完値)

図表 1-1-10 未婚者の生涯の結婚意思



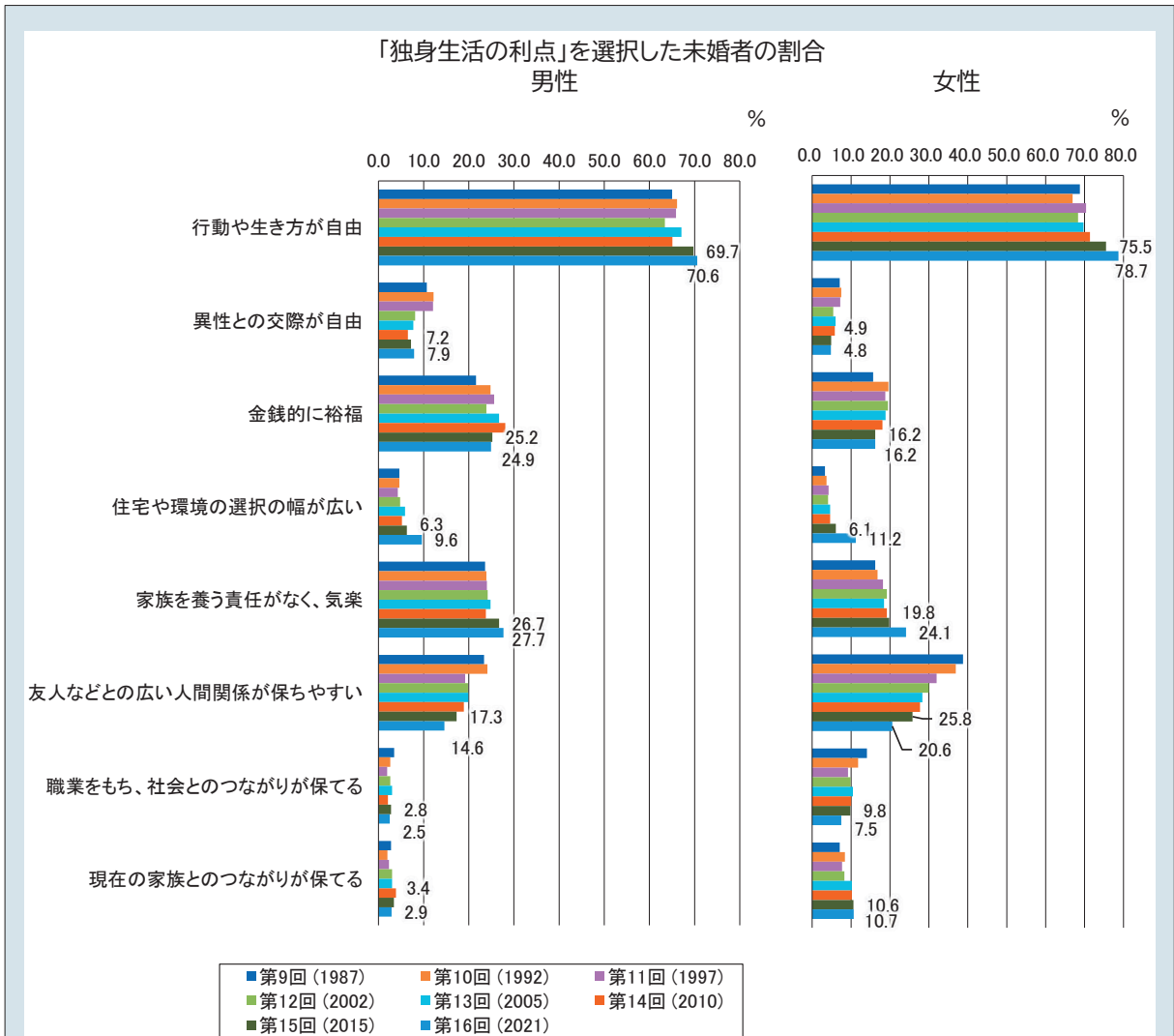
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

(注) 対象は18~34歳の未婚者。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。

(注) 2021年調査では、性別や年齢、生活スタイルの違いを問わず減少がみられたことから、調査を行った時期の特殊な社会状況が、幅広い世代の意識に影響した可能性も示唆される。

未婚者が考える独身生活の最大の利点は、「行動や生き方が自由」な点を挙げる者が男性では70.6%、女性では78.7%と男女問わず最多である。また、「家族を養う責任がなく、気楽」であることや「住宅や環境の選択の幅が広い」点を挙げる者が増加している。一方で、「友人などとの広い人間関係が保ちやすい」点を挙げる者の割合は低下傾向が続いている（図表1-1-11）。

図表1-1-11 独身生活の利点



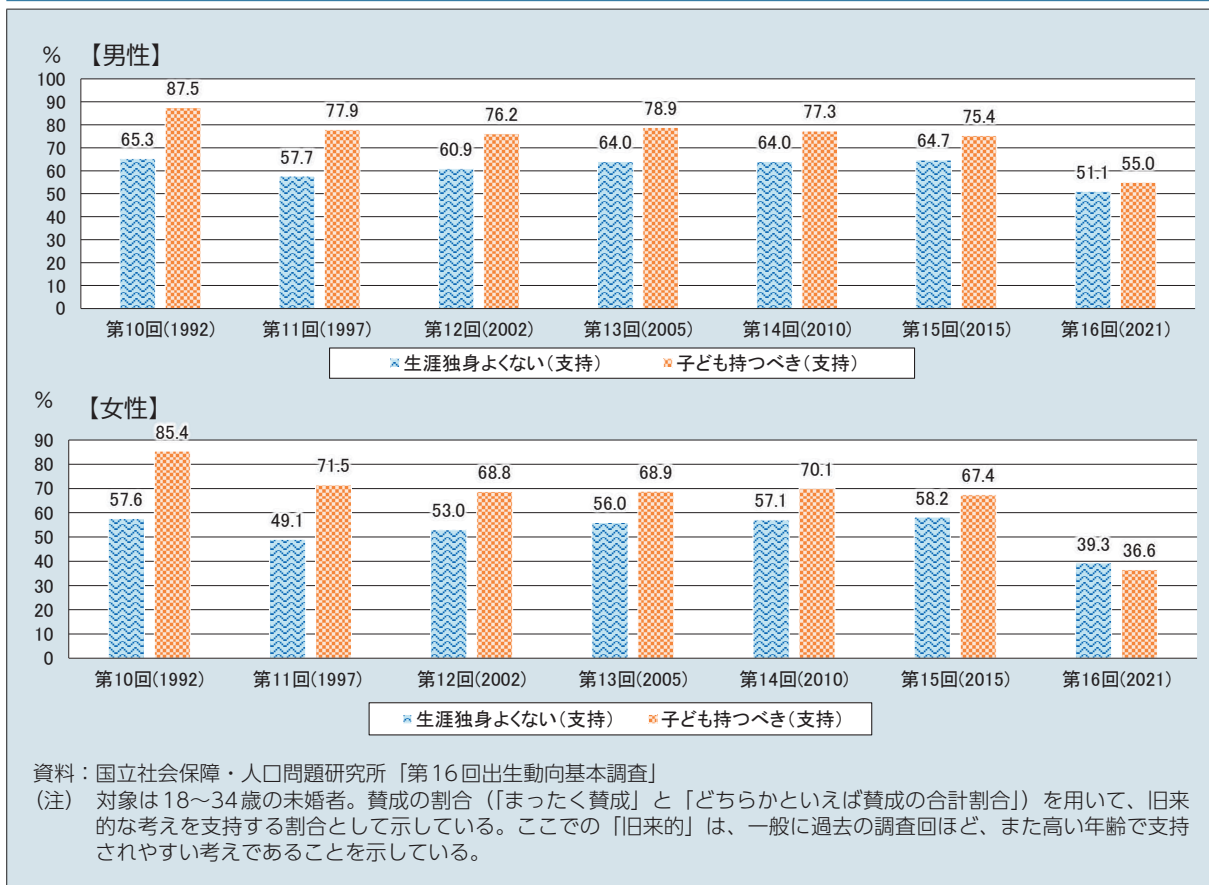
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

(注) 対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な独身生活の利点（2つまで選択）として考えているかを示す。独身生活に利点があると回答した割合は、第9回（男性83.0%、女性89.7%）、第10回（同83.6%、89.0%）、第11回（82.7%、88.5%）、第12回（79.8%、86.6%）、第13回（83.8%、87.2%）、第14回（81.0%、87.6%）、第15回（83.5%、88.7%）、第16回（84.1%、90.3%）。

未婚者の結婚や家族に関する考え方についてみると、「生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」という考えを支持する割合は、2015（平成27）年には男性で64.7%、女性で58.2%であったのに対して、2021（令和3）年には男性で51.1%、女性で39.3%と、いずれも大幅に低下している。また、「結婚したら子どもは持つべきだ」という考えを支持する割合も、2015年には男性で75.4%、女性で67.4%であったのに対して、2021年には男性で55.0%、女性で36.6%と大幅に低下している（図表1-1-12）。

このように、独身であることを「望ましい生き方ではない」、「結婚したら子どもを持つべき」といった考えを支持する未婚者は大きく減少している。

図表 1-1-12 結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持する割合）



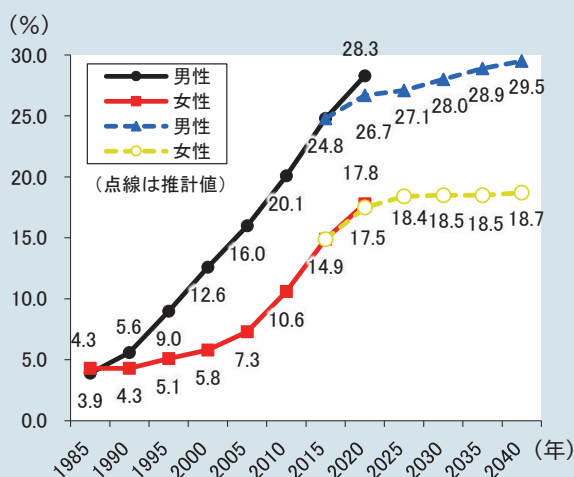
### （50歳時の未婚割合は今後とも緩やかに上昇し、高齢世代全体の未婚率も上昇していくと見込まれる）

50歳時の未婚割合は上昇してきているが、今後も緩やかに上昇し、2040（令和22）年には男性で29.5%、女性で18.7%になると推計されている。

男女とも、今後、高齢世代の未婚率が上昇していくと見込まれ、2040年に向けて60歳代以上における単独世帯数が増加していく背景の一つと考えられる（図表1-1-13、図表1-1-14）。



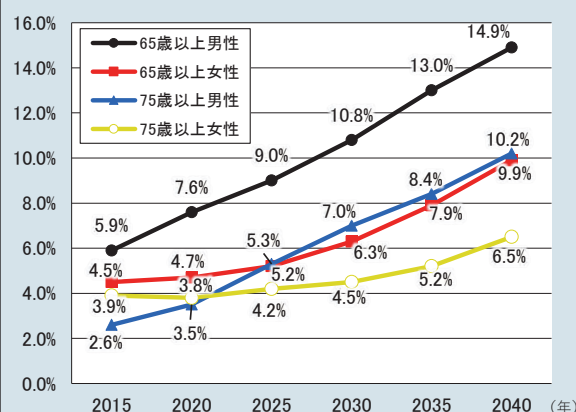
図表 1-1-13 50歳時の未婚割合の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、  
『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2018（平成30）年推計）

（注）50歳時の未婚割合は、50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合であり、45歳～49歳の未婚率と50歳～54歳の未婚率の平均。2020年までの実績値は「人口統計資料集」（2015年及び2020年は、配偶関係不詳補完値）、2020年以降の推計値は『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2018（平成30）年推計）による。

図表 1-1-14 未婚率の将来推計（高齢者）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（平成30年推計）

（小括）

今後、少子高齢化・人口減少が本格化する中で、高齢者層を中心として単独世帯数が増加していくことが見込まれる。また、若年層においても、結婚・家族に関する意識が変わるなど、世帯を構成することについての考え方が変化している様子が見られる。こうした世帯の縮小の流れに伴い、家族が担うことができる支え合い機能も弱体化していくことは避けられないだろう。次節では、もう一つの大きな支え合い機能を有する地域社会の状況を見ていく。

第2節 地域社会の変化

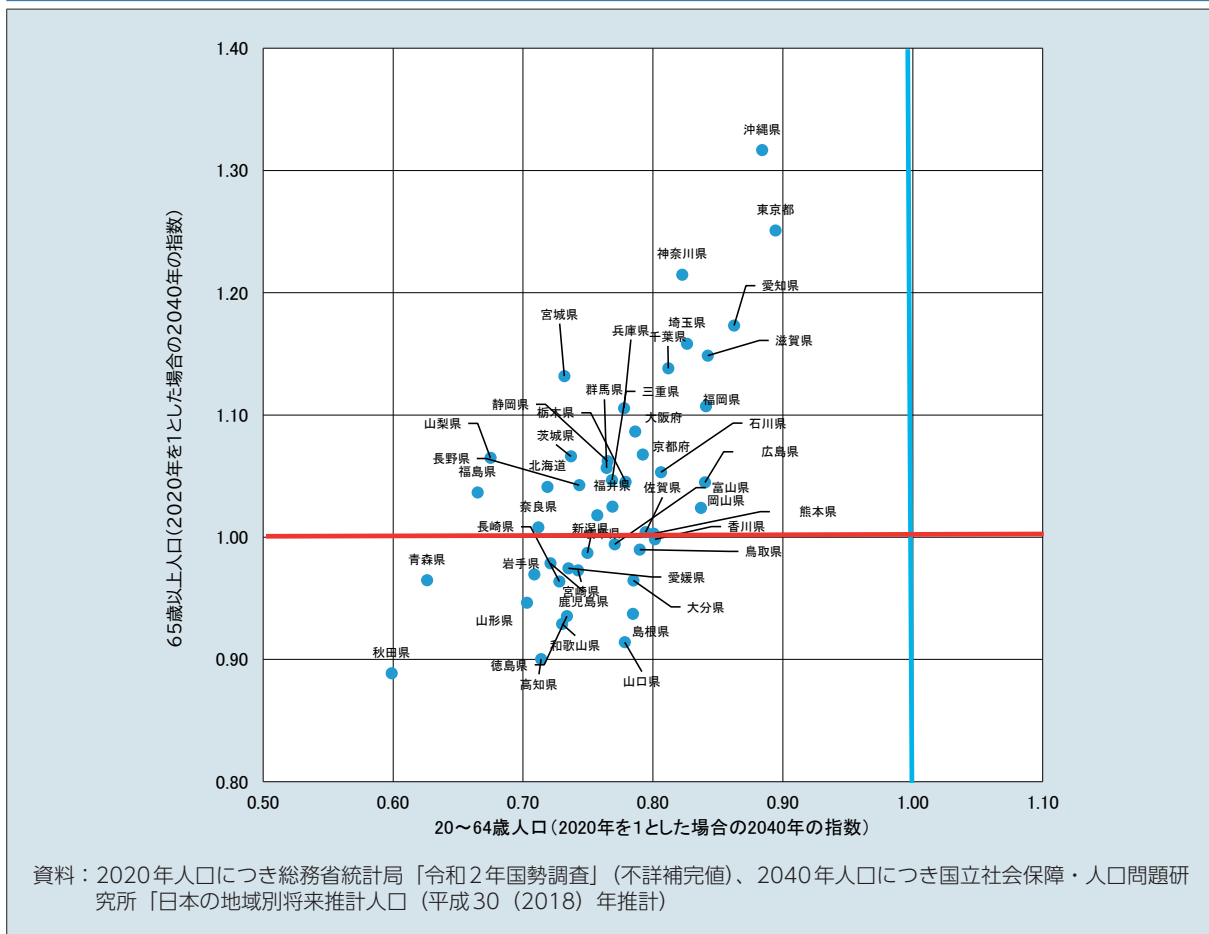
1 都道府県の人口の変化

（2040年にかけて20歳から64歳の人口は全ての都道府県で減少するが、65歳以上の人口は増加する都道府県と減少する県がある）

第1節でみたように、全国的には人口減少が見込まれているものの、都道府県ごとの人口の動向は異なる。20～64歳人口と65歳以上人口について、都道府県ごとに、2020（令和2年）年を1とした場合の2040（令和22）年の指数をプロットした次の図では、20～64歳人口と65歳以上人口のいずれも減少する県（図表中赤線よりも下の17県）と、20～64歳人口は減少するが65歳以上人口は増加する都道府県（図表中赤線よりも上の30都道府県）に分かれる（図表1-2-1）。特に、後者の都道府県の中では、2020年と比

較した2040年の65歳以上人口が2割以上増加する都県もあり、今後、住民ニーズとそれへの対応は都道府県ごとに多様化していくと見込まれる。

図表 1-2-1 都道府県ごとの人口の増減



**(1980年代以降、東京圏への人口一極集中が続いているが、東京23区は2021年に25年ぶりに転出超過となった)**

次に、三大都市圏・地方圏の人口移動の推移を示すと図表1-2-2のとおりとなる。これを見ると、地方圏から大都市圏への人口移動にはいくつかの山があることがわかる。

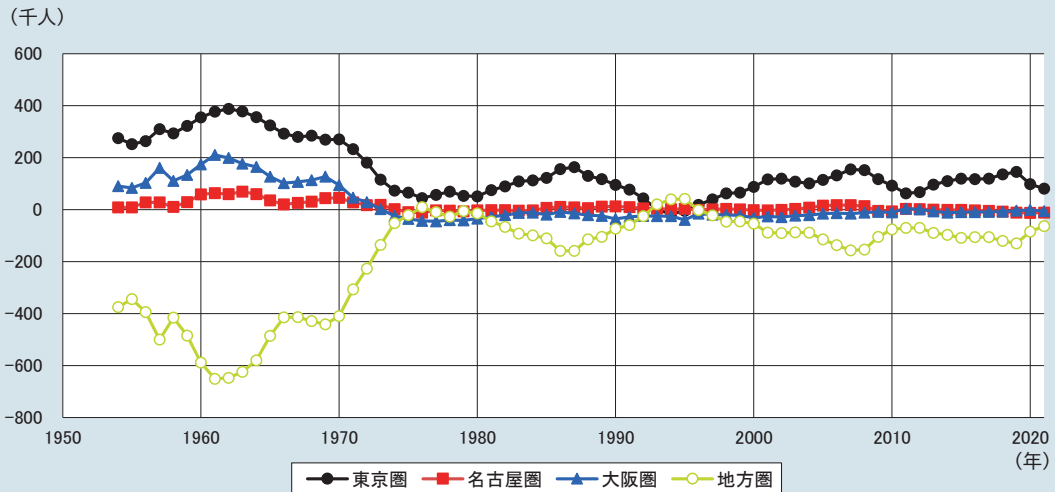
一つ目の山は、1960年代の高度経済成長期である。この時期では、地方圏で大きな転出超過となっている一方、三大都市圏はそろって転入超過となっている。1973（昭和48）年の第一次オイルショック以降、人口移動は一時沈静化した。

二つ目の山は、1980年代半ばから1990年代前半にかけてのバブル期である。高度経済成長期と比べると人口移動の規模は小さくなっているものの、地方圏では大きな転出超過となっている。一方で、三大都市圏を見てみると、東京圏では大きな転入超過となっているのに対し、名古屋圏は若干の転入超過、大阪圏は若干の転出超過となっており、東京圏への人口の一極集中が起きていたことが見てとれる。こうした東京圏への人口の一極集中は、1990年代前半のバブル崩壊とともに一時終焉し、一時的に東京圏は若干の転出超過となった。

1990年代後半になると、再び東京圏への転入超過の山が見られるようになり、東京圏への人口の一極集中傾向は、現在まで続いている。東京圏への人口集中は、直近において

も大きく、大阪圏の2倍超の人口シェアを占めるに至っている（図表1-2-3）。一方、2021（令和3）年に、東京都特別区部（23区）は、外国人を含む集計が開始された2014（平成26）年以降初めての転出超過（1万4,828人）となり、日本人だけの集計を見ても1996（平成8）年以来25年ぶりに転出超過（7,983人）となった。2022（令和4）年には再び外国人を含む集計で転入超過（2万1,420人）となっており、動向が注目される。

図表1-2-2 三大都市圏・地方圏の人口移動の推移



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

(注) 1. 上記の地域区分については以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

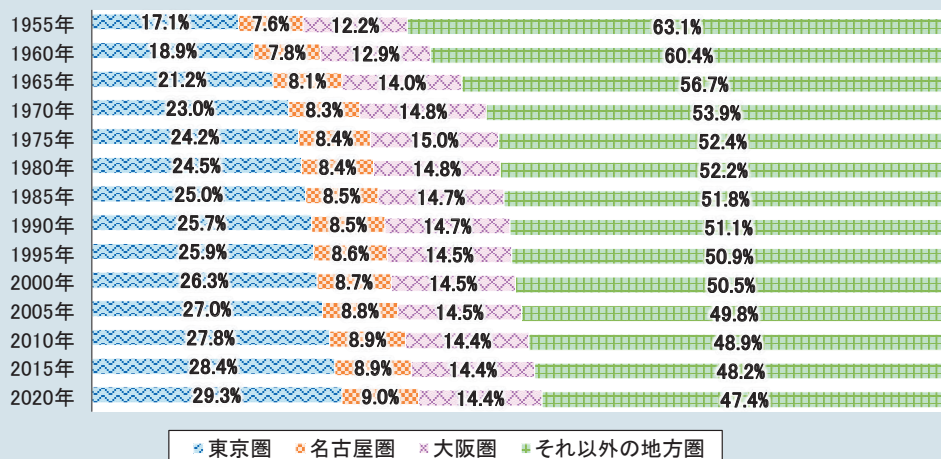
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方圏：三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の地域

2. 日本人移動者の数値である。

図表1-2-3 大都市圏等の人口シェアの推移



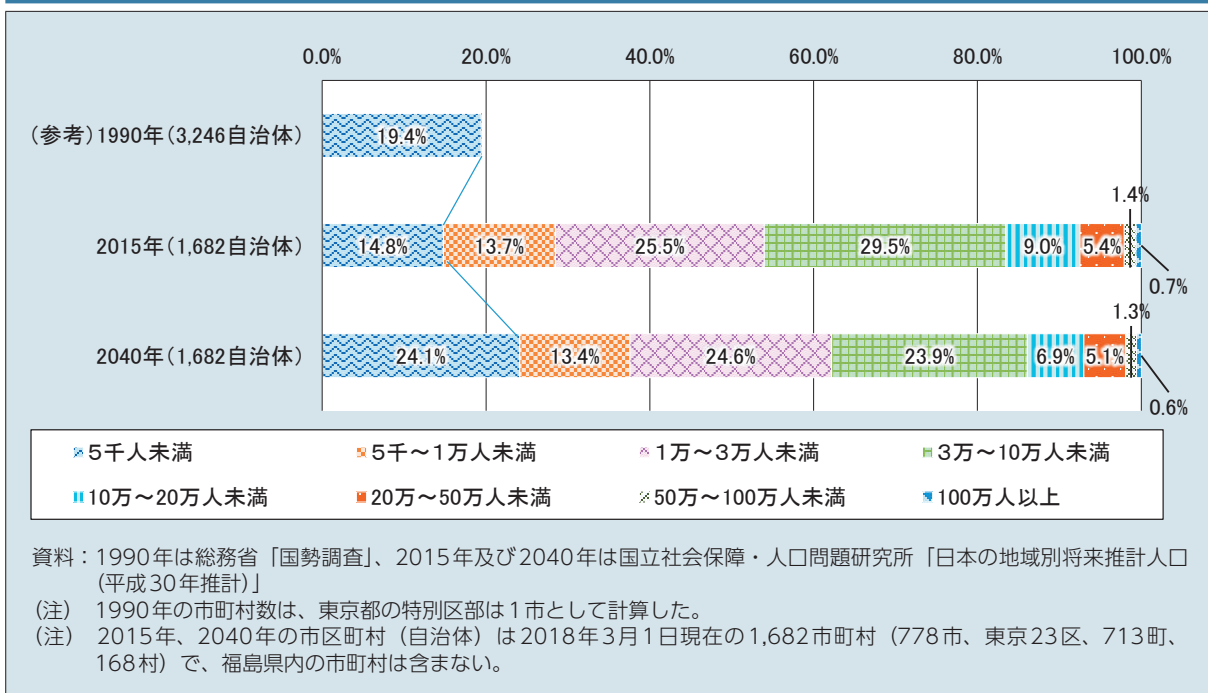
資料：総務省「国勢調査」より作成。「東京圏」は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、「名古屋圏」は岐阜県、愛知県、三重県合計、「大阪圏」は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計をいう。

## 2 市町村の人口の変化

(人口規模が小さい市区町村が増加する一方で、人口の大部分は一部の大規模都市に集中している)

「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、人口5千人未満の自治体は、2015（平成27）年に14.8%であったが、2040（令和22）年には24.1%を占めると見込まれており、人口規模が小さい市区町村が増加すると見込まれる\*2（図表1-2-4）。人口減少が進むことによって、地域によっては福祉分野における専門的人材の確保が困難となること等で、対象者ごとの公的支援の提供機関を安定的に運営することが難しくなる可能性も否定できない。

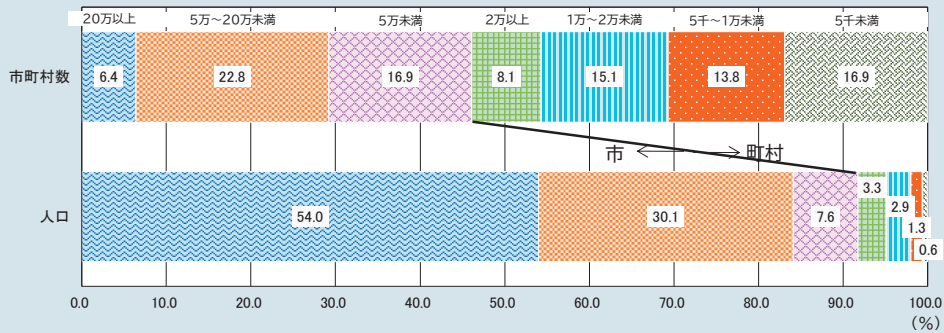
図表 1-2-4 市区町村の人口規模別分布



また、総務省「令和2年国勢調査」によると、2020（令和2）年には、市町村数の46.1%を占める「市」で、人口の91.8%を占める一方、市町村数の53.9%を占める「町村」では、人口の8.2%を占めるに過ぎない。さらに、市町村数の29.2%を占める人口5万人以上の市で、人口の84.1%を占めており、全国的にみても、我が国の人口は、人口の多い一部の市に集中しているといえる（図表1-2-5）。

\*2 「平成27年国勢調査」によると、2015（平成27）年の市町村数は1,719である。

図表 1-2-5 2020年の人口階級別市町村数と人口割合

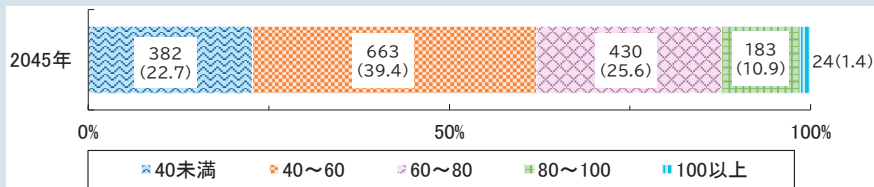


資料：令和2年総務省「国勢調査」  
 (注) 東京都特別区部は1市として計算。市町村数は1,719である。

**(2015年と2045年を比べると、15歳から64歳人口は、ほぼ全ての市区町村で減少し、65歳以上人口は、約4割の市区町村で増加する。)**

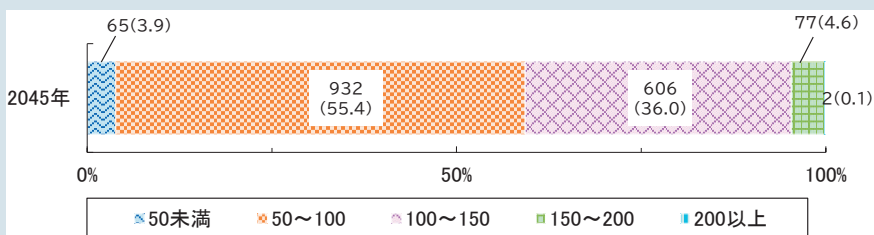
市区町村における年代別人口の変化をみてみたい。「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によると、2045（令和27）年には、全市区町村の62.1%を占める1,045市区町村において、2015（平成27）年に比べて15歳から64歳の人口が4割以上減少する（図表1-2-6）。また、全市区町村の40.7%を占める685市区町村において、2015（平成27）年に比べて65歳以上の人口が増加する（図表1-2-7）。

図表 1-2-6 2045年における15歳から64歳人口の指数別市区町村数と割合（2015年を100とした場合）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）  
 注1) 15-64歳人口の指数とは、平成27（2015）年の15-64歳人口を100としたときの15-64歳人口の値のこと。  
 注2) グラフ中の数字は市区町村数、カッコ内の数字は1,682市区町村に占める割合（%）。  
 注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

図表 1-2-7 2045年における65歳以上人口の指数別市区町村数と割合（2015年を100とした場合）



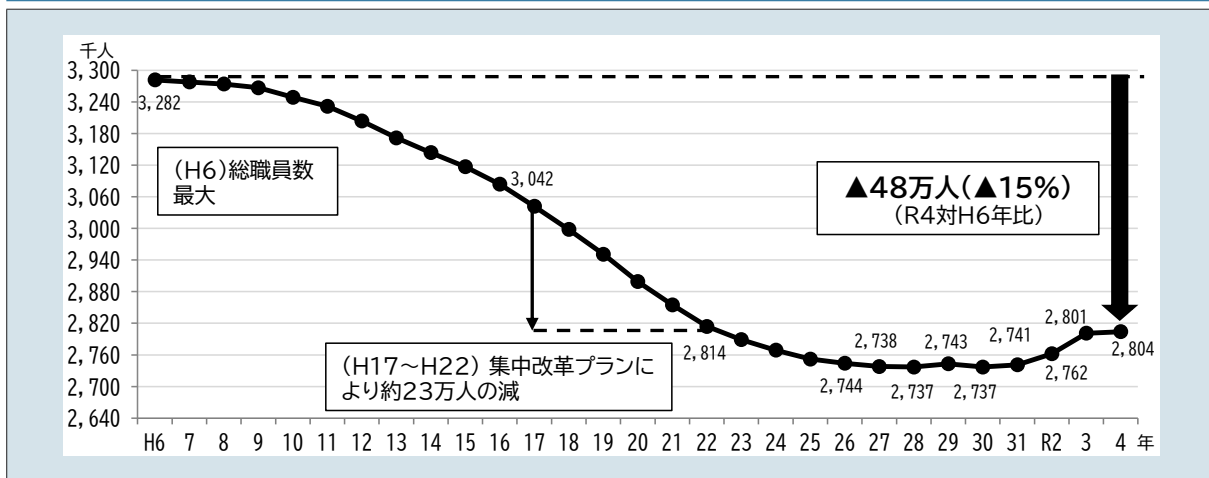
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）  
 注1) 65歳以上人口の指数とは、平成27（2015）年の65歳以上人口を100としたときの65歳以上人口の値のこと。  
 注2) グラフ中の数字は市区町村数、カッコ内の数字は1,682市区町村に占める割合（%）。  
 注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

### 3 地方公共団体の支援体制

(地方公共団体の担う事務は複雑化する一方で、地方公共団体の総職員数は2016年まで減少してきた)

2022（令和4）年4月1日現在の地方公共団体の総職員数は、2,803,664人（対前年比3,003人増）であり、そのうち、都道府県の職員数は1,434,909人（対前年比2,768人増）、市町村等の職員数は1,368,755人（対前年比235人増）であった。地方公共団体の総職員数は、1994（平成6）年をピークとして、2016（平成28）年まで一貫して減少し、その後、横ばいから微増傾向にある（図表1-2-8）。

図表 1-2-8 地方公共団体の総職員数の推移



一般行政部門における福祉関係職員数をみると、都道府県は62,245人で、市町村等は321,312人である。市町村等の福祉関係職員数は、2016（平成28）年以降は増加傾向にあるものの、2022（令和4）年と2005（平成17）年と比較すると、約3.2万人減少している<sup>\*3</sup>。

特に、第2章で述べるように、地方公共団体の福祉関係職員が担う業務は複合化・複雑化している。また、近年、頻発している大規模災害や、新型コロナウイルス感染症への対応など、平常時の業務を行いながら、突発的で多大な事務量となる業務への対応が生じている。

#### (民生委員・児童委員の担い手の確保が喫緊の課題となっている)

民生委員・児童委員（以下「民生委員」という。）は、地域における最も身近な相談相手、様々な課題を抱える住民への相談、訪問・見守り活動など、住民のニーズを踏まえた多様な活動をしている。民生委員法（昭和23年法律第198号）に基づき、3年に1度、民生委員の一斉改選が行われており、直近では2022（令和4）年12月1日に一斉改選が行われた。本改選において、定員数は24万547人、委嘱数は22万5,356人（充足率93.7%）、欠員数は15,191人となった。福祉行政報告例で把握している毎年度末の民生委員の充足率は、近年、減少傾向がみられる。また、同改選では、新任委員が72,070人（32.0%）、再任委員が153,286人（68.0%）であり、再任委員の割合が約7割となった。

\*3 総務省「地方公共団体定員管理調査結果」によると、2005（平成17）年4月1日で352,923人であり、2022（令和4）年4月1日では321,312人である。

近年では、住民の抱える課題が複雑化・多様化し、民生委員の活動は広範多岐にわたっており、その活動への負担が課題となっている。また、民生委員の方々の多くは高齢者がその担い手となっているが、仕事をしている高齢者の方々が増えていることなどから、担い手の確保が困難になっている。

### (民生委員・児童委員の活動の理解を促す普及啓発の推進が求められる)

2022（令和4）年に全国民生委員児童委員連合会が実施したインターネット調査によると、「民生委員・児童委員」を知っている割合は64.0%となっており、その存在は一定程度、認知されている一方で、「役割や活動内容まで知っている」のは5.4%に留まっている。民生委員の活動などが広く理解されることは、民生委員の活動を推進していく上で重要であり、将来の担い手確保にも資すると考えられる。このため、民生委員制度や民生委員活動に関する普及啓発を進めていくことが重要である。

また、第2章で見るように、住民の抱える課題の複雑化・多様化に伴う、民生委員活動への負担が増しているため、民生委員活動への行政によるサポートの充実や、民生委員協力員を配置するなど、過度な負担を軽減するような取組みを実施している自治体もあり、更なる普及が求められる。

## コラム

### 民生委員・児童委員ってなに？ 社会福祉協議会ってなに？

#### 民生委員・児童委員とその活動

民生委員は、1917（大正6）年に岡山県で創設された「済世顧問制度」を始まりとする。翌1918（大正7）年には大阪府で「方面委員制度」が発足。1928（昭和3）年には方面委員制度が全国的に普及した。1946（昭和21）年の「民生委員令」によって「民生委員制度」となり、現在は「民生委員法」に基づき厚生労働大臣から委嘱されて社会福祉の増進に努める非常勤・無給の地方公務員であり、「児童福祉法」に基づく児童委員を兼ねている。

具体的には、

- ・担当区域の高齢者や障害者のいる世帯、児童・妊産婦・ひとり親家庭などの状況把握（家庭訪問や地域での情報収集など）
- ・ニーズに応じた福祉サービスなどの情報提供
- ・支援が必要な方への相談支援
- ・児童の登下校時の声かけ、パトロール活動など、自らも地域住民である強みを活かして多彩な活動に取り組んでいる。

#### 継続するなり手不足

2022（令和4）年12月の一斉改選<sup>\*1</sup>では定数約24万547人に対し、委嘱数は22万5,356人（充足率93.7%）。1万5,191人の欠員が生じている。近年、委員の定数に対する委嘱数の割合を示す充足率は低下傾向にあり、担い手の確保が課題となっている。

#### 社会福祉協議会とは

社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした非営利の組織で市区町村、都道府県、全国それぞれの単位で存在している。

古くから、家庭奉仕員、ホームヘルプ（今でいう訪問介護に近い。）サービスの担い手として事業を行ってきたほか、地方公共団体が行う事業の受託、地域福祉に必要な事業の実施、民生委員・児童委員を含む福祉関係者間のネットワークづくりなど、本欄には書き切れないほど多くの仕事を担っている。

\*1 民生委員・児童委員の任期は3年であり、任期満了時には一斉に改選が行われる（再任可）。

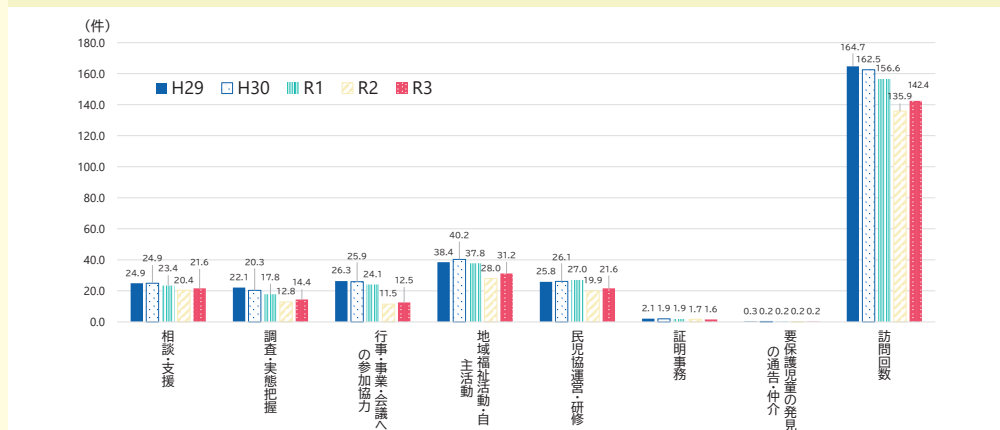
### 福祉のフロントランナーとしての社会福祉協議会

社会福祉協議会には、福祉の在り方をリードしてきた先進事例がある。例えば、ひきこもりの方への、支える側と支えられる側を固定化しない「藤里方式」の支援で知られる秋

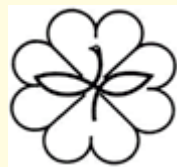
田県藤里町社会福祉協議会、生活困窮者自立支援制度の検討に実践・理論の両面で深くかかわった大阪府豊中市社会福祉協議会のような先進事例が、今後も登場することを期待したい。

#### 年間1人当たり民生委員・児童委員の活動件数(活動内容別)

- 過去5年間に於いて、「訪問回数」は年間1人当たり約142件～165件であり、活動内容として一番多くなっている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度、令和2年度は全体的に活動件数が下がっているものの、令和3年度の活動件数は上昇に転じている。



注) 年間1人当たり件数は「福祉行政報告例」による各年度分の「活動件数」を「民生委員委嘱数」で除したものの



民生委員・児童委員のマーク

現在のマークは1960(昭和35)年に公募で選ばれたものです。幸せのめばえを示す四つ葉のクローバーをバックに、民生委員の「み」の文字と児童委員を示す双葉を組み合わせ、平和のシンボルの鳩をかたどって、愛情と奉仕を表しています。

## 4 地域社会に対する意識

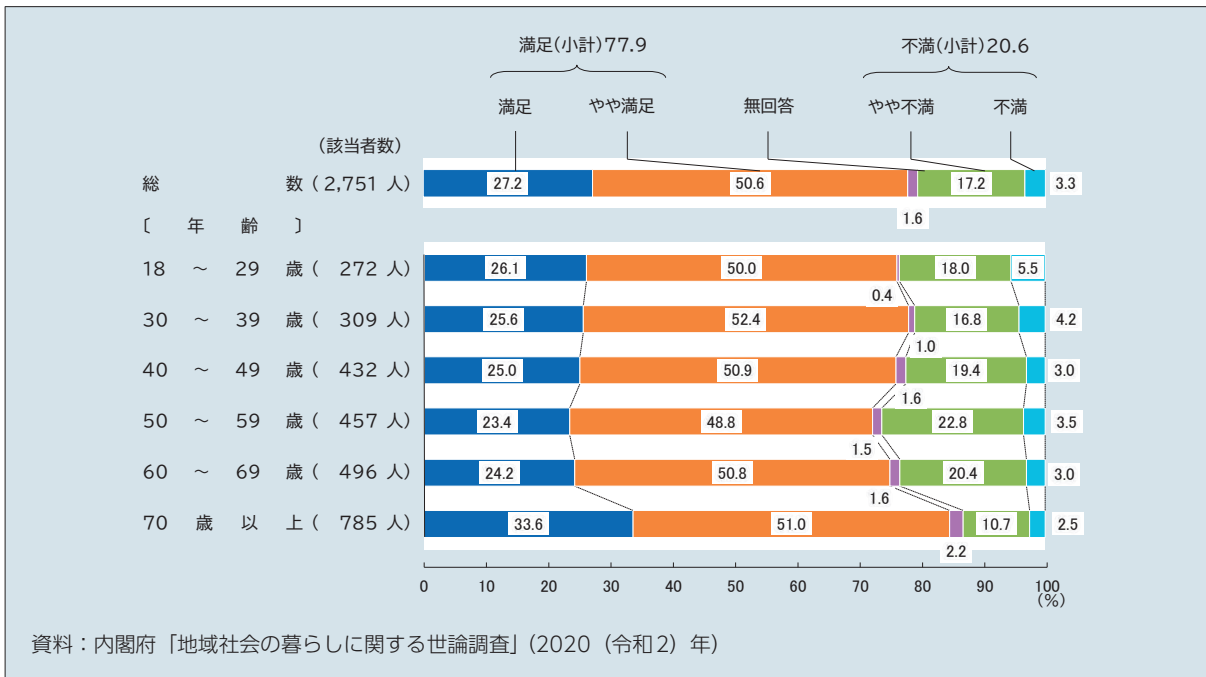
(居住地域での暮らしについては、大規模都市の方が満足度が高い傾向にある。)

居住地域での暮らしについての満足度については、内閣府「地域社会の暮らしに関する世論調査」(2020(令和2)年)によると、人口20万人未満の都市では「満足」・「やや満足」とする者の割合が77.9%、人口20万人以上の都市は86.1%となっている。

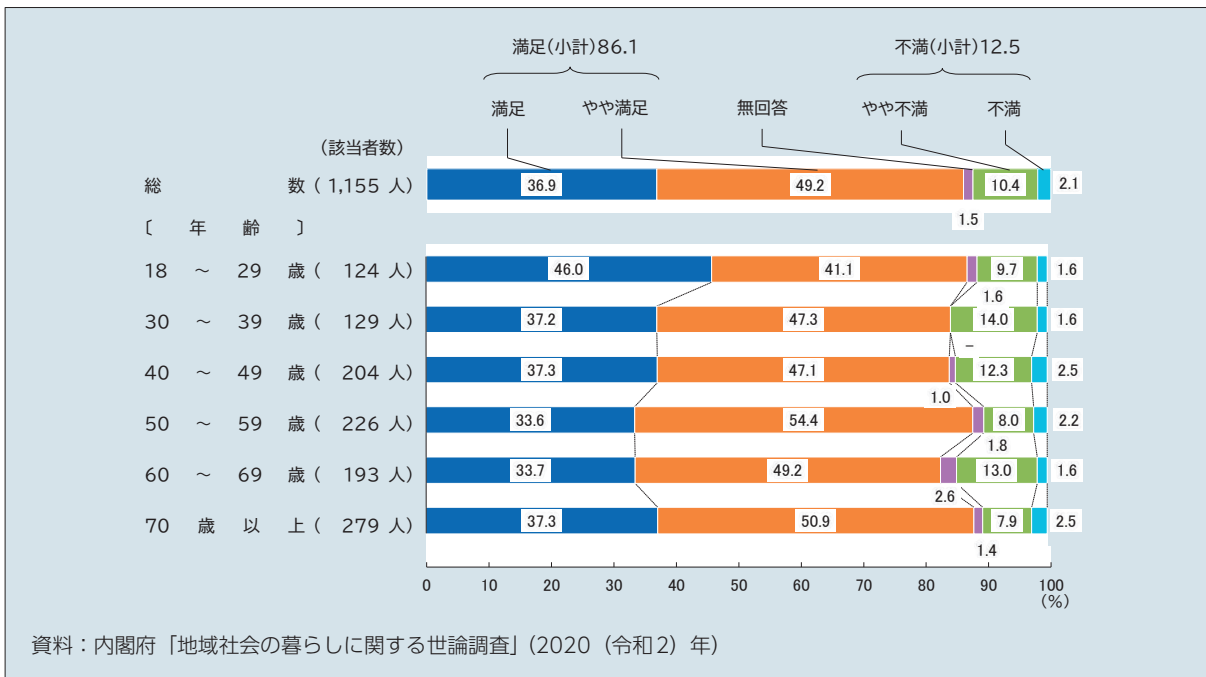
年齢別で見ると、全ての年代で、人口20万人未満の都市よりも人口20万人以上の都市の満足度が高くなっている。特に18~29歳では、人口20万人以上の都市では、「満足」とする者の割合は46.0%であり、人口20万人未満の都市よりも約20ポイント高くなっている。また、人口20万人未満の都市では、70歳代の満足度がもっとも高くなっている(図表1-2-9)(図表1-2-10)。



図表 1-2-9 地域での暮らしに対する満足度（人口20万人未満）



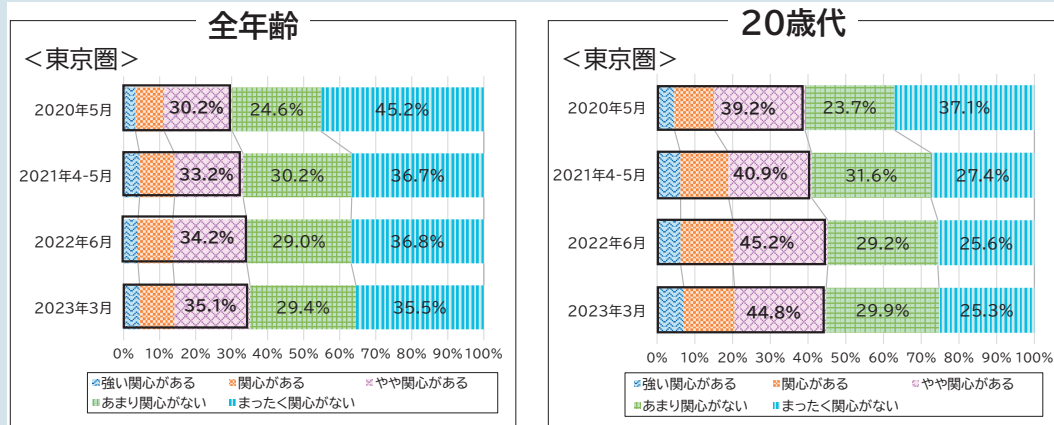
図表 1-2-10 地域での暮らしに対する満足度（人口20万人以上）



**（新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較し、東京圏の在住者で地方移住への関心を持つ者が増加し、特に20歳代の若者でその傾向が強い）**

東京圏在住者でみると、地方移住への関心がある者の割合は、新型コロナウイルス感染症の拡大前である2019（令和元）年12月が25.1%であったのに対して、2023（令和5）年3月では35.1%と大きく増加している。また、20歳代に限ってみると、2019年12月で32.1%であったのに対して、2023年3月では44.8%と半数近くの者が関心を持っている（図表1-2-11）。

図表1-2-11 地方移住への関心（東京圏在住者）



資料：内閣府政策統括官（経済社会システム担当）「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を一部改変

ここでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活行動の変化の一つとして挙げられるテレワークなどについての現状を見てみたい。

## コラム 新型コロナウイルス感染症禍とテレワーク、副業・兼業

テレワークや副業・兼業<sup>\*1</sup>は、働き方の多様化や柔軟化の方策の1つとして、新型コロナウイルス感染症禍（以下「新型コロナ禍」という。）以前から推進することとされていた<sup>\*2</sup>。今回の新型コロナ禍において、これらは加速されたのだろうか。

### テレワーク実施率

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）が行っている「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」<sup>\*3</sup>（以下「内閣府調査」という。）の結果によれば、テレワークの実施率は、東京都23区の数字をみると、新型コロナ禍前の2019（令和元）年12月には17.8%であったが、新型コロナ禍に入って以降は、48.4%（2020年5月）、42.8%（2020年12月）、53.5%（2021年4-5月）、55.2%（2021年9-10月）、50.6%（2022年6月）、51.6%（2023年3月）となっている。新型コロナ禍に入って急激に実施率が上昇した後

は、感染の「波」などに影響された上下はあるものの、新型コロナ禍の環境では定着してきているといえそうだ。

### 副業・兼業の実施状況

総務省統計局「就業構造基本調査」によると、新型コロナ禍前の4回の調査時点（2002,2007,2012,2017年）において、有業者における副業がある者の比率は3.9%、4.0%、3.6%、4.0%と横ばいであり、本業が正規の職員・従業員の場合、2.4%、2.2%、1.8%、2.0%、非正規の職員・従業員の場合、5.3%、5.4%、5.3%、5.9%となっている。新型コロナ禍以降の時期について、先述の内閣府調査では13%程度となっている。また、テレワークができるようになって時間に余裕ができたことを理由に副業・兼業を始めた人が増えているという指摘もあるが、2021（令和3）年9-10月時点の第4回内閣府調査では、2019年12月時点と比べた職業選択・希望の変化として「副業を持った」

\*1 「副業」と「兼業」には一般化した定義の違いがみられないため、「・」で繋いで表記している。

\*2 「働き方改革実行計画」（2017（平成29）年3月28日働き方改革実現会議決定）の「5. 柔軟な働き方がしやすい環境整備」

\*3 <https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html>

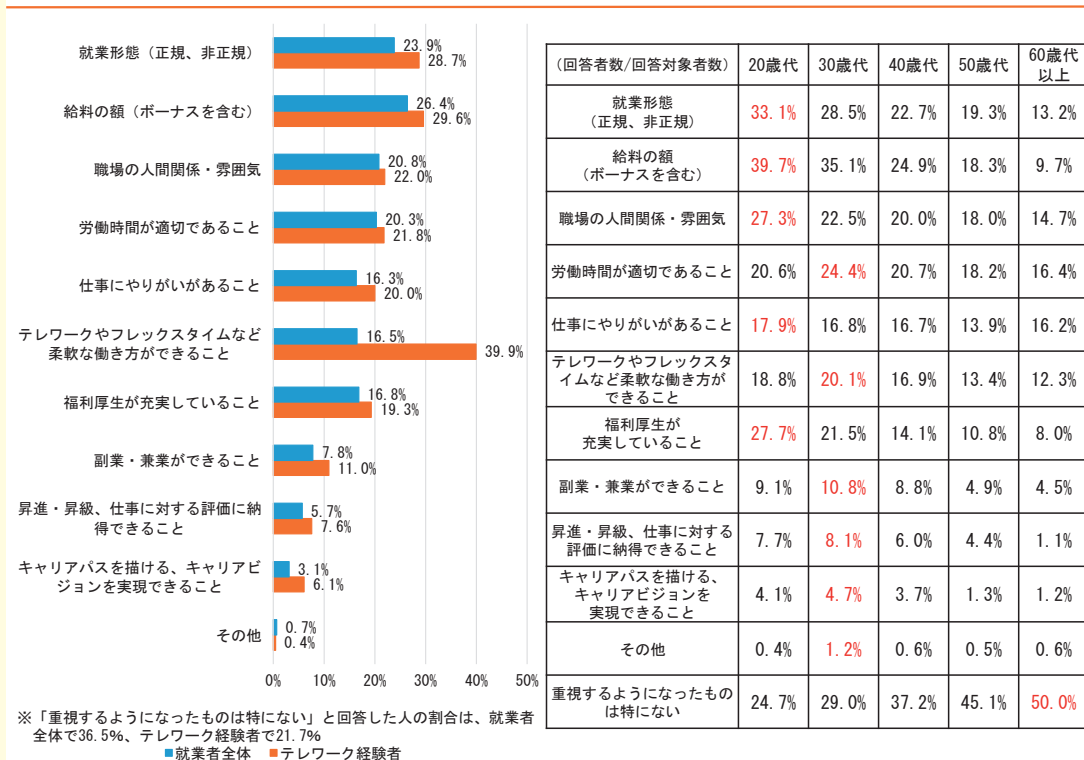
としたのは3.1%であり、「副業に関心があるが、行っていない」人が52.3%であることを踏まえれば、実行に移す人は限定的なようである（「副業に関心が高く、行っていない」人は34.3%であった。）。

### テレワーク実施者の働き方への意識

内閣府調査では、働く上で重視することに

ついて、就業者全体とテレワーク経験者に分けて集計したのも示している。これによると、テレワーク経験者が3~5%ポイント程度（「テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方ができること」は23%ポイント）上回っているものが多く、テレワーク経験者は、働き方や職場環境についての関心や意識が相対的に高いことがうかがえて興味深い。

#### 働く上で重視するもの（就業者）



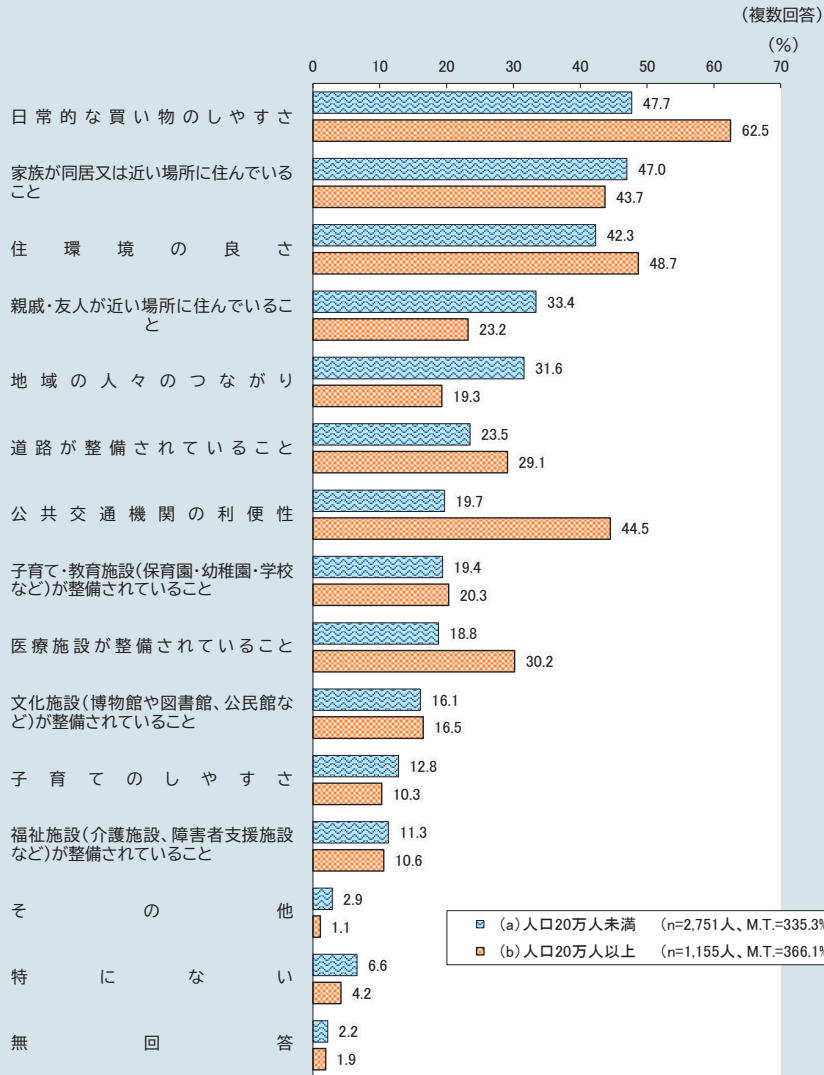
資料：内閣府政策統括官（経済社会システム担当）「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和5年4月19日結果公表）p.11を一部改変

### （居住地で満足していることとしては、家族が近隣にいることが都市の規模にかかわらず上位にある一方、地域の人々のつながりは都市の規模により差がみられる）

2020（令和2）年の内閣府「地域社会の暮らしに関する世論調査」によると、居住地での暮らしで満足していることとして、都市規模にかかわらず「日常的な買い物のしやすさ」を選択する者が最多であるが、「家族が同居又は近い場所に住んでいること」も40%以上を占めており、家族が近くにいることは居住地の満足度を高めていると考えられる。

一方で、「地域の人々のつながり」や「親戚・友人が近い場所に住んでいること」は、人口規模の少ない都市の方が満足していることとして選択している者の割合が高い。また、「公共交通機関の利便性」や「医療施設が整備されていること」は、人口20万人以上の都市の者が満足していることとして選択している割合が高い（図表1-2-12）。

図表 1-2-12 居住地域での暮らしについて満足していること



資料：内閣府「地域社会の暮らしに関する世論調査」(2020(令和2)年)

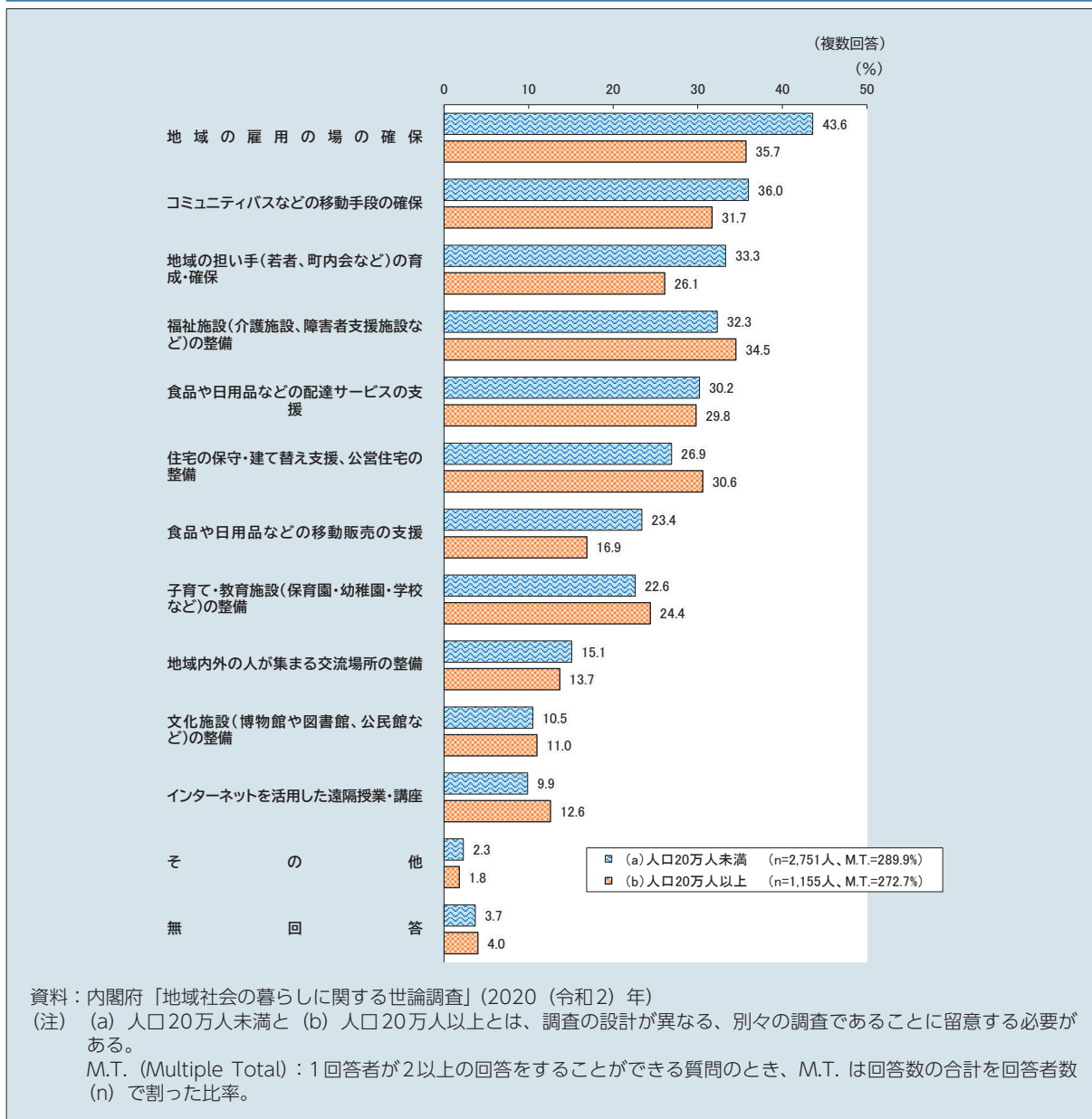
(注) (a) 人口20万人未満と (b) 人口20万人以上とは、調査の設計が異なる、別々の調査であることに留意する必要がある。

M.T. (Multiple Total) : 1回答者が2以上の回答をすることができる質問のとき、M.T. は回答数の合計を回答者数(n)で割った比率。

**(地域の生活環境で行政に求めるものは、都市規模に関わらず雇用の場の確保が最多であり、人口20万人未満の都市では地域の担い手の確保なども上位に挙げられる)**

同調査において、「地域における生活環境に関して行政が力を入れるべき施策」としては、「地域の雇用の場の確保」が、人口20万人未満の都市で43.6%、人口20万人以上の都市で35.7%と都市規模を問わず最多であった(図表1-2-13)。

図表1-2-13 地域における生活環境に関して行政が力を入れるべき施策



人口20万人未満の都市について見ると、次いで、「コミュニティバスなどの移動手段の確保」(36.0%)、「地域の担い手(若者、町内会など)の育成・確保」(33.3%)となっている。特に町村では、「地域の担い手(若者、町内会など)の育成・確保」を選択した者の割合が高くなっている\*4。

また、人口20万人以上の都市について見ると、「地域の雇用の場の確保」に次いで、「福祉施設(介護施設、障害者支援施設など)の整備」を選択した者の割合が34.5%となっている。「地域の担い手(若者、町内会など)の育成・確保」を選択した者の割合は26.1%と、人口20万人未満の都市と比較すると少ない割合になっている。

\*4 人口10万人未満の小都市では、「地域の雇用の場の確保」(46.3%)、「コミュニティバスなどの移動手段の確保」(35.2%)、「地域の担い手(若者、町内会など)の育成・確保」(33.9%)。町村では、「地域の雇用の場の確保」(44.3%)、「地域の担い手(若者、町内会など)の育成・確保」(39.2%)、「コミュニティバスなどの移動手段の確保」(36.2%)。

## (小括)

全国的な人口減少を都道府県、市町村別に見てみると、東京圏を中心とする大都市圏や人口の多い一部の市に人口が集中しているが、今後、人口の5千人未満の市町村は増加する傾向がみられる。2045（令和27）年に向けて15歳から64歳の人口は、ほぼ全ての市区町村で減少し、65歳以上の人口は、約4割の市区町村で増加すると見込まれる。

地域社会に求めるものは、人口規模を問わず「地域の雇用の場の確保」が最多である。また、人口20万人未満の市町村、特に町村では、「地域の担い手（若者、町内会など）の育成・確保」を求める割合が高いなど、雇用の問題やそれに伴う若者の減少を背景に、地域の担い手の確保が難しい地域の切実な様子もうかがえる。

一方で、居住地域での暮らしで満足していることは、人口20万人以上の市は「日常的な買い物のしやすさ」などの利便性をあげる一方で、人口20万人未満の市町村は「地域の人々のつながり」の割合が高くなっているなど、地域の特性や、住民が感じるその地域の良さも様々である。また、地方移住に関心をもつ者も増加しているなど、特に大都市の人々を中心に、地域に対する意識に変化の兆しもみられる。

## 第3節 人々の交流に対する意識

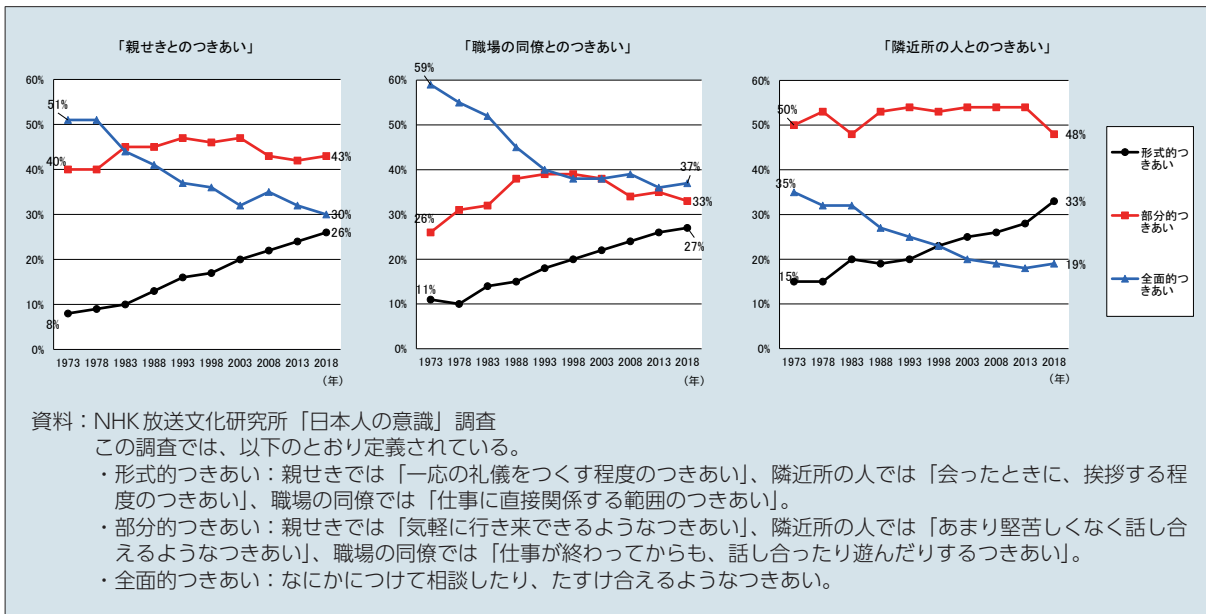
### 1 人々の交流に対する意識

第1節及び第2節では、地域社会の姿の変化と自らの居住する地域についての意識について見てきたが、ここでは、地域、家族や親族、勤め先といった関係性（「血縁・地縁・社縁」などと表現される。）における人との交流や支え合いに対する意識について見ていく。

#### (地縁・血縁・社縁でも「形式的つきあい」を望む者が増加してきた)

NHK放送文化研究所による「日本人の意識」調査では、血縁・地縁・社縁といった3つの関係性について、「形式的つきあい」「部分的つきあい」「全面的つきあい」のいずれが望ましいと考えるかを1970年代から調査している。血縁・地縁・社縁のいずれにおいても、「なにかにつけて相談したり、たすけ合えるようなつきあい」（「全面的つきあい」）を望ましいとする者の割合は、大きく減少してきており、一方で、「形式的つきあい」を望ましいとする者の割合は増加してきている（[図表 1-3-1](#)）。

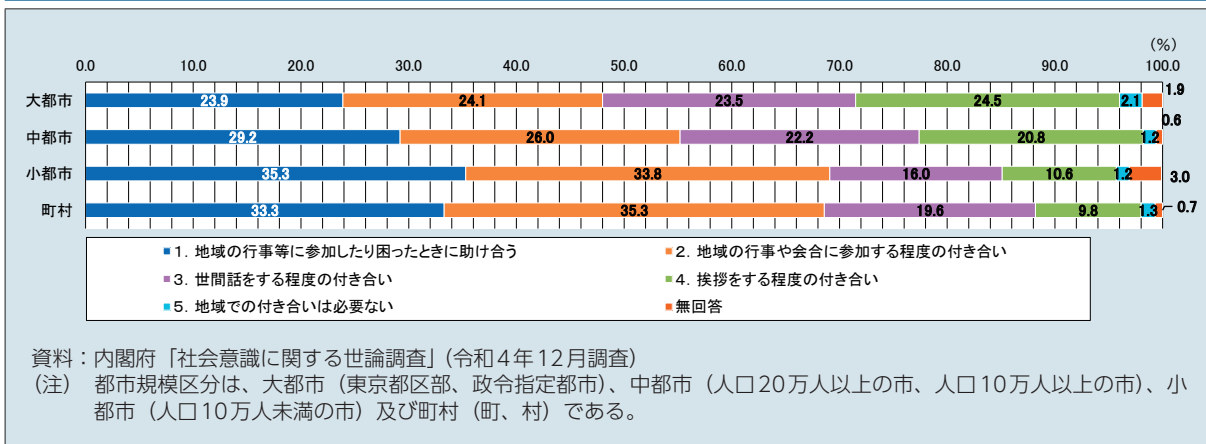
図表 1-3-1 つきあいとして望ましいもの



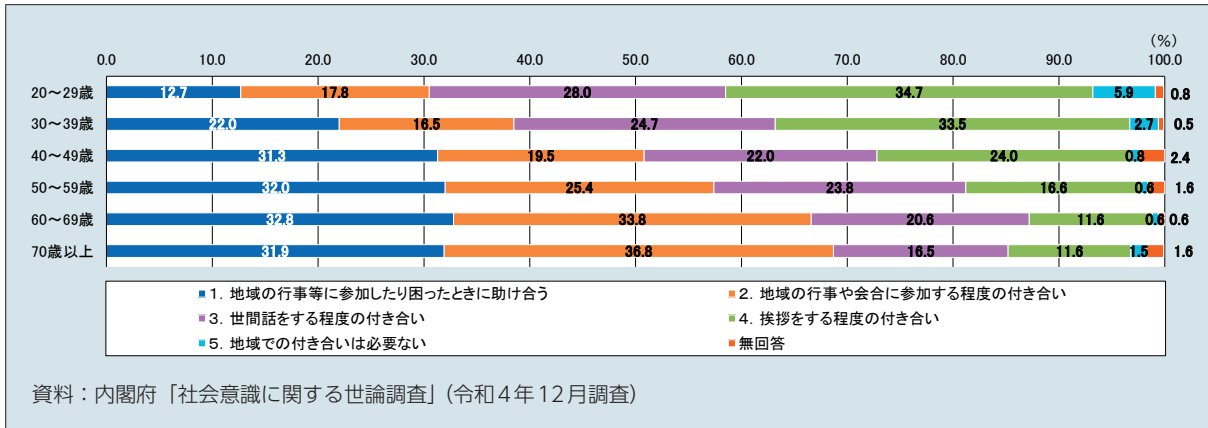
(地域における交流に対する意識は、若年層や大都市において、「挨拶をする程度」を望む割合が高い)

人々の日常的な交流相手やその内容は、地域や年齢によっても異なる傾向があるとみられる。地域における交流に対する意識について見てみると、令和4年度「社会意識に関する世論調査」(内閣府)において、大都市や中都市ほど、望ましい地域での付き合いの程度を「地域の行事等に参加したり困ったときに助け合う」付き合いや「地域の行事や会合に参加する程度の付き合い」とする者の割合は低く、「世間話をする程度」や「挨拶をする程度」の付き合いとする者の割合は高い(図表1-3-2)。また、20歳代や30歳代では「挨拶をする程度」、「世間話をする程度」が望ましいとする者の割合が高い一方、40代以降は「地域の行事等に参加したり困ったときに助け合う」付き合いを望ましいとする者の割合が高くなるなど、年代による傾向の違いもみられる(図表1-3-3)。

図表 1-3-2 望ましい地域での付き合いの程度 (都市規模別)



図表 1-3-3 望ましい地域での付き合いの程度（年齢別）



### （人々の交流相手は年代により傾向が異なる）

それでは、血縁・地縁・社縁が希薄化してきた傾向もみられる中で、日々、人々はどのような相手とどのような交流を持っているのか。

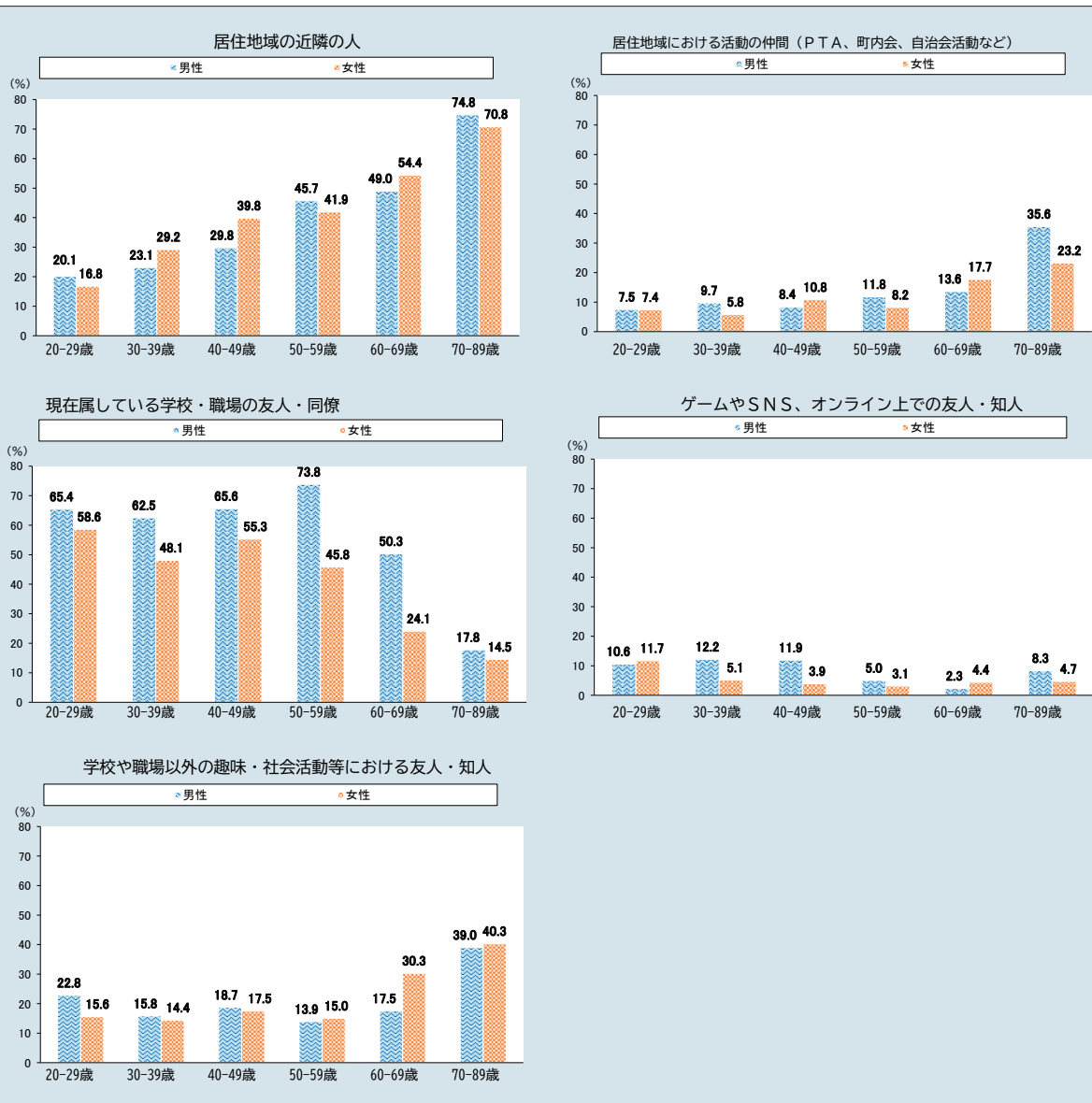
厚生労働省「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業」によると、月1回以上、対面でのコミュニケーションを取った相手を見ると、「居住地の近隣の人」については、男女とも年代が上がるほど高く、年齢による違いが大きい。「居住地における活動の仲間」については、20歳代から50歳代までは約10%であるが、60歳代の女性は17.7%、70歳代は男性が35.6%、女性が23.2%と高齢世代で高くなっている。

一方で、「現在属している学校・職場の友人・同僚」は、どの年代も男性の割合が高く、女性は60歳代から、男性は70歳代から大幅に低くなる。

「ゲームやSNS、オンライン上での友人・知人」は20歳代から40歳代の男性は約10%、20歳代の女性は11.7%であるが、それ以外では10%以下となっている。（図表1-3-4）。



図表 1-3-4 月1回以上、対面でのコミュニケーションを取った相手（年齢別）



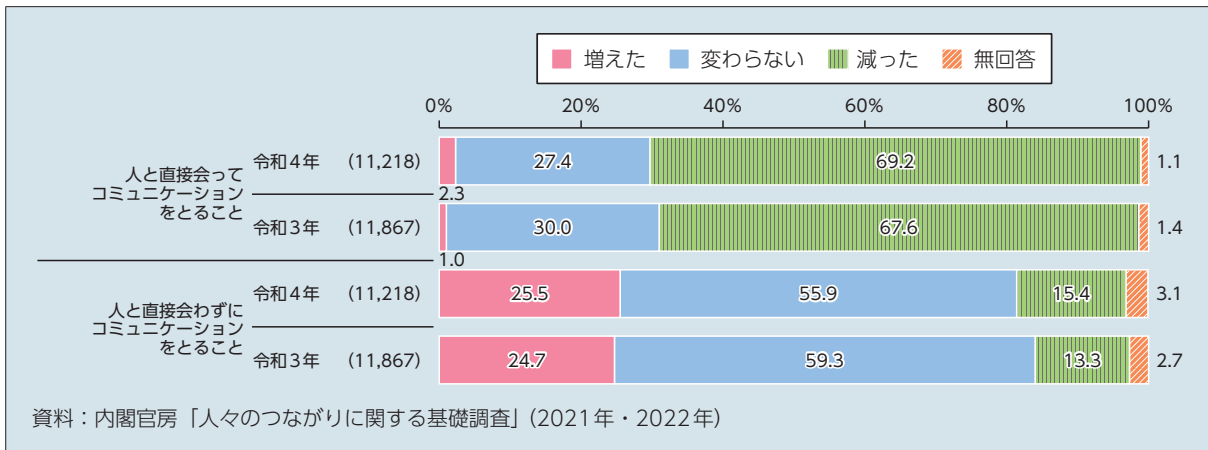
資料：厚生労働省「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業」

**（関係性の希薄化に加え、コロナ禍で人と人との接触機会が減少し、長期化したことで孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化した）**

このように、人と人との関係性やつながりは希薄化し、職場・地域・家族や親族内で問題を共有しつつ相互に支え合う機会の減少をもたらしている側面があると考えられる。

さらに、新型コロナウイルス感染症禍では、人と直接会う機会が大幅に制限されたこともあり、コミュニケーションの在り方も大きく変化した時期もあった（図表 1-3-5）。社会全体のつながりが希薄化している中で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人と人との接触機会が減少し、それが長期化することで、社会において内在していた孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化してきた。

図表 1-3-5 コロナ禍におけるコミュニケーションの変化



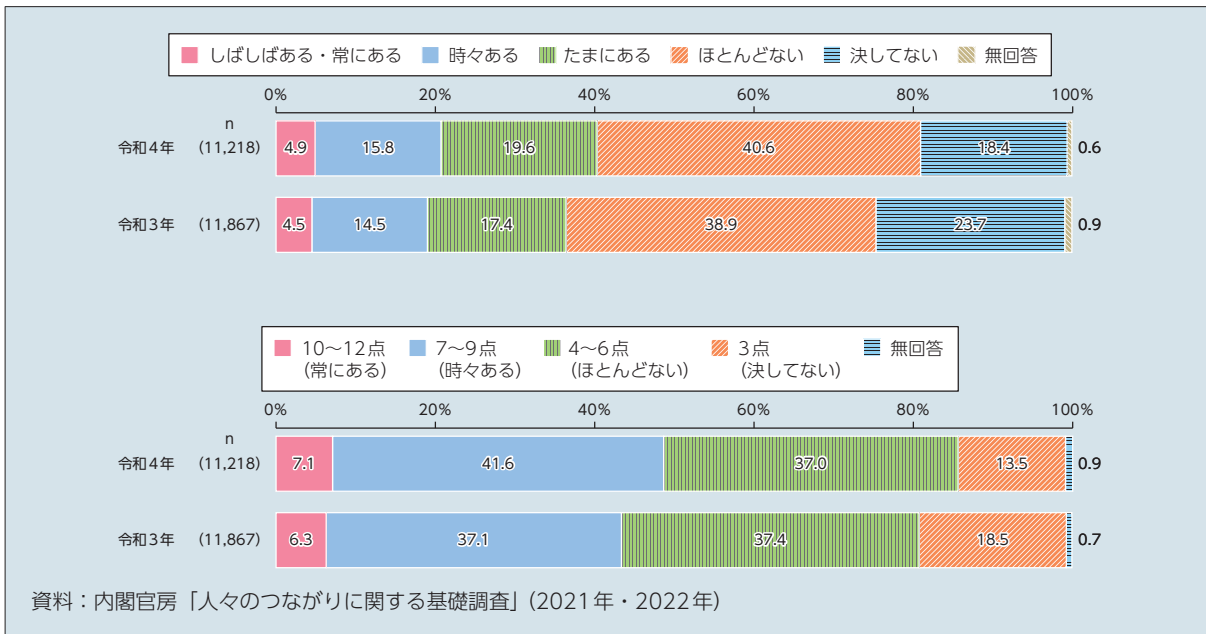
### (男性は50歳代、女性は20歳代や30歳代の若年層で孤独を強く感じている者の割合が高い)

日本においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化することにより、孤独・孤立の問題がより一層深刻な社会問題となっていることを受けて、2021(令和3)年2月に孤独・孤立対策担当大臣が指名され、政府一丸となって孤独・孤立対策に取り組むことになり、2021年及び2022(令和4)年には、孤独・孤立の実態把握に関する「人々のつながりに関する基礎調査」を実施した。

2022年の調査結果を前年と比較すると、直接質問<sup>\*5</sup>では孤独感が「時々ある」、「たまにある」及び「ほとんどない」と回答した者の割合が拡大し、「決してない」と回答した者の割合が縮小している。間接質問<sup>\*5</sup>では、孤独感スコア(最低点3点~最高点12点)が「10~12点(常にある)」及び「7~9点(時々ある)」の者の割合が拡大し、「3点(決してない)」の者の割合が縮小している(図表1-3-6)。年代・性別でみると、直接質問で「しばしばある・常にある」と回答した者の割合は、男性が50歳代、女性は30歳代で高くなっている。また、間接質問で孤独感スコアが「10~12点」の者の割合は、男性では30歳代、女性では20歳代で高くなっている(図表1-3-7、図表1-3-8)。

\*5 この調査では、孤独という主観的な感情をよりの確に把握するため、直接質問と間接質問の2種類の質問により孤独感を把握している。直接質問は、「あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか」という質問である。間接質問は、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)のラッセルが考案した「UCLA孤独感尺度」の日本語版の3項目短縮版に基づくもので、設問に「孤独」という言葉を使用せずに孤独感を把握するもの。

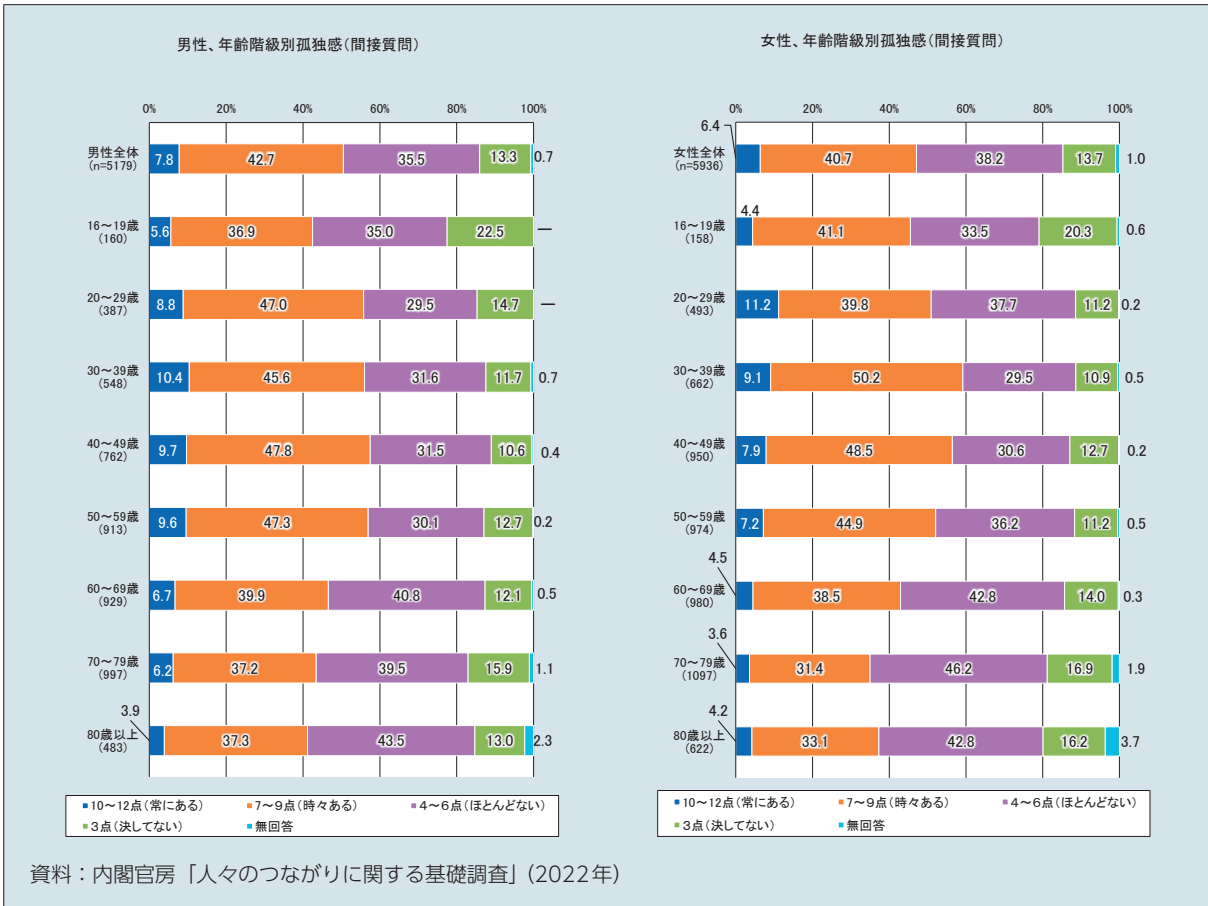
図表 1-3-6 2021年と2022年の比較



図表 1-3-7 男女、年齢階級別孤独感 (直接質問)



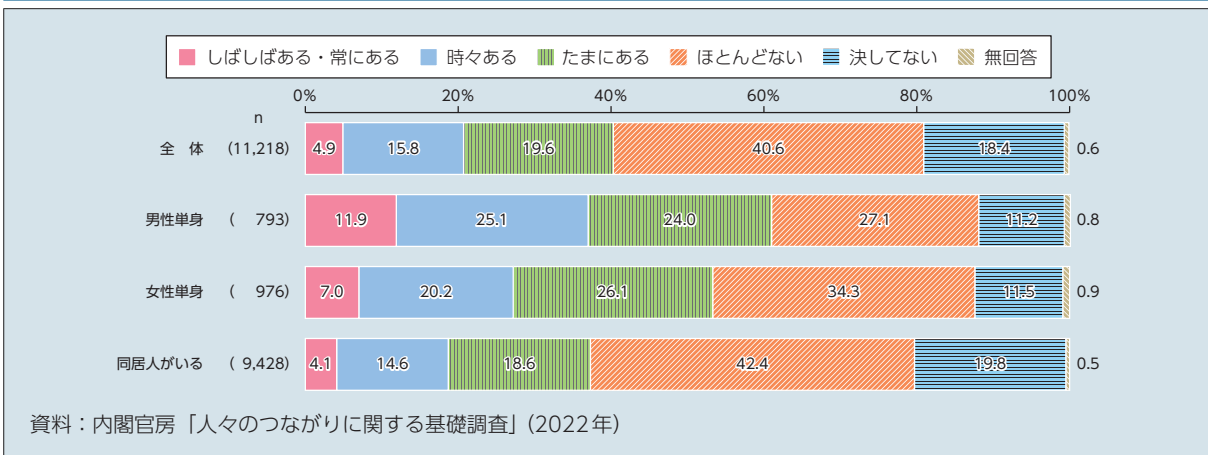
図表 1-3-8 男女、年齢階級別孤独感（間接質問）



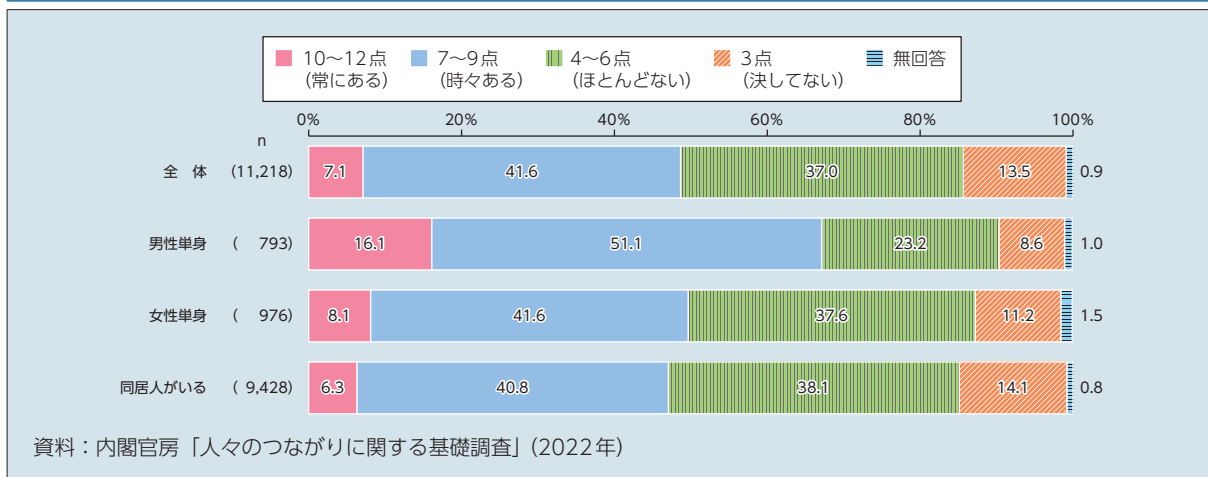
(単身者や相談相手のいない者は孤独を強く感じている者の割合が高い)

単身者の孤独感を見てみると、直接質問では、孤独感が「しばしばある・常に」と回答した者の割合は、男性が11.9%、女性が7.0%（調査対象全体では4.9%）となっている。また、孤独感スコアが最も高い「10~12点」の者の割合は、男性が16.1%、女性が8.1%で（調査対象全体では7.1%）であり、特に男性の単身者の孤独感が高くなっている（図表1-3-9、図表1-3-10）。

図表 1-3-9 男女別単身者の孤独感（直接質問）

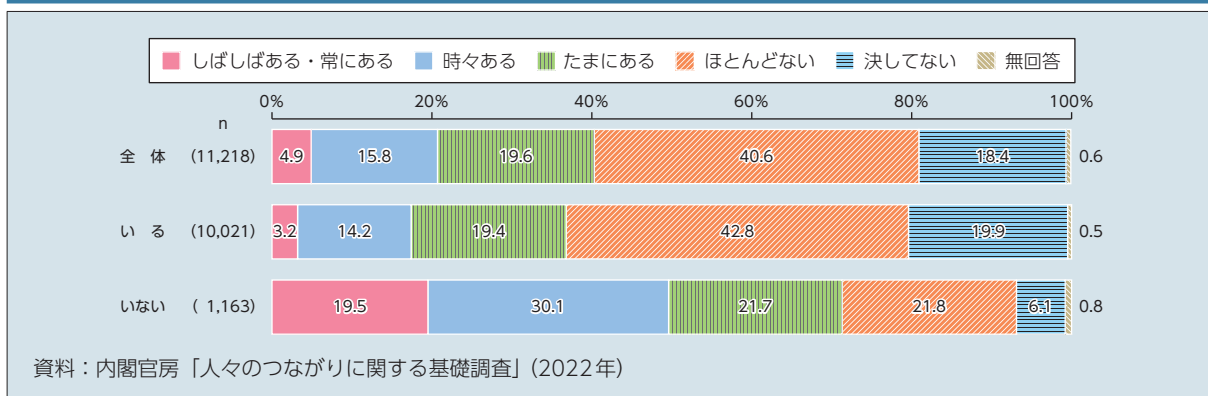


図表 1-3-10 男女別単身者の孤独感（間接質問）

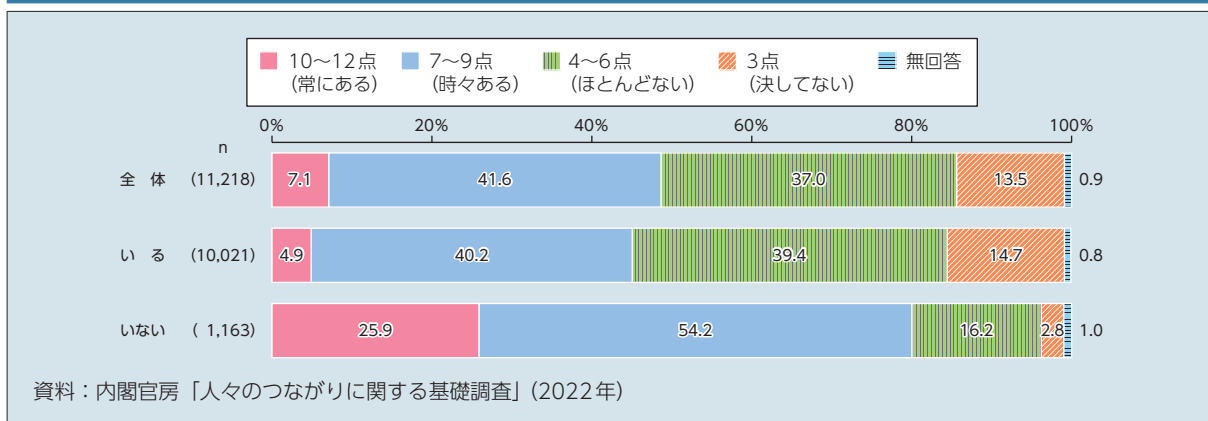


また、不安や悩みが生じた際の相談相手の有無別にみると、直接質問では、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した者の割合は、相談相手が「いる」者は3.2%であるのに対し、「いない」者は19.5%となっている。また、孤独感スコアが最も高い「10~12点」の者の割合は、相談相手が「いる」者は4.9%であるのに対し、「いない」者は25.9%となっている（図表 1-3-11、1-3-12）。

図表 1-3-11 不安や悩みの相談相手の有無別孤独感（直接質問）



図表 1-3-12 不安や悩みの相談相手の有無別孤独感（間接質問）



このように、単身者や相談相手のいない者は孤独を強く感じている者の割合が高いとい

う結果が見られる。孤独・孤立の状態は、人生のあらゆる場面で誰にでも起こり得るものである。日常生活での困りごとで周囲に手助けを求められないという問題も当然あるが、それだけでなく、心身の健康面への影響や経済的な困窮などへの影響も懸念される。

諸外国でみると、英国では世界で最も早く2018（平成30）年に孤独担当大臣を任命し、孤独対策に政策として取り組んだ。ここで、英国における孤独対策について見てみたい。

## コラム 「孤独対策先進国」英国の取組みが示唆するもの

### 英国の孤独対策

英国では、2018（平成30）年10月に「孤独戦略」(A connected society. A strategy for tackling loneliness) を策定し、その後毎年報告書 (LONELINESS ANNUAL REPORT) を公表している。同戦略の目標は、「孤独について話し合うことで、孤独を恥ずかしいと思う人を減らすこと」「政府における政策の立案において、つながりの強化を考慮すること」「孤独に取り組む上で、エビデンスに基づいた改善を行うこと」の3点である。

### 孤独戦略の主な内容

戦略は、大別して以下の7つの内容から構成される<sup>\*1</sup>。

- ①かかりつけ医による地域活動やコミュニティ活動の紹介
- ②事業者による従業員の健康や社会生活の支援
- ③郵便配達員による通常業務の一環での見守り実施（政府とロイヤルメールが提携）
- ④コミュニティカフェやアート空間等のコミュニティスペースの増設
- ⑤小中学校の人間関係教育の中への孤独問題の組み込み
- ⑥各省施策の中に孤独対策の視点を取り入れる

- ⑦長期的健康課題を抱える人々へのボランティア活動を支援する試験プロジェクトの実施  
これらは、イングランドの9つの政府部門にわたる60項目の施策に細分化されて実施されている。

### 特徴と日本への示唆

「孤独戦略」は世界初の孤独に対処するための政府の戦略だが、先述した内容を考察すると、

- ・地域の既存の（伝統的な）ネットワークの仕組みを応用・支援するアプローチ
- ・狭義の福祉関係者にとどまらない多様な主体の参画を志向
- ・教育段階、現役期、高齢期といったライフステージにあわせた適切な取組みと整理できる。突飛なものは見受けられず、地に足の着いた施策という印象である。

英国の孤独対策が先進的と注目されたのは、「孤独」という主観的要素の大きい問題を社会全体の問題として政策テーマとして取り組むと表明したことや、その推進のために孤独担当大臣を2018年1月に任命したこと<sup>\*2</sup>であろう。

日本の孤独・孤立対策も、地に足の着いた、息の長い取組みとしていく必要があるだろう。

\*1 厚生労働省「2019年海外情勢報告」p.28

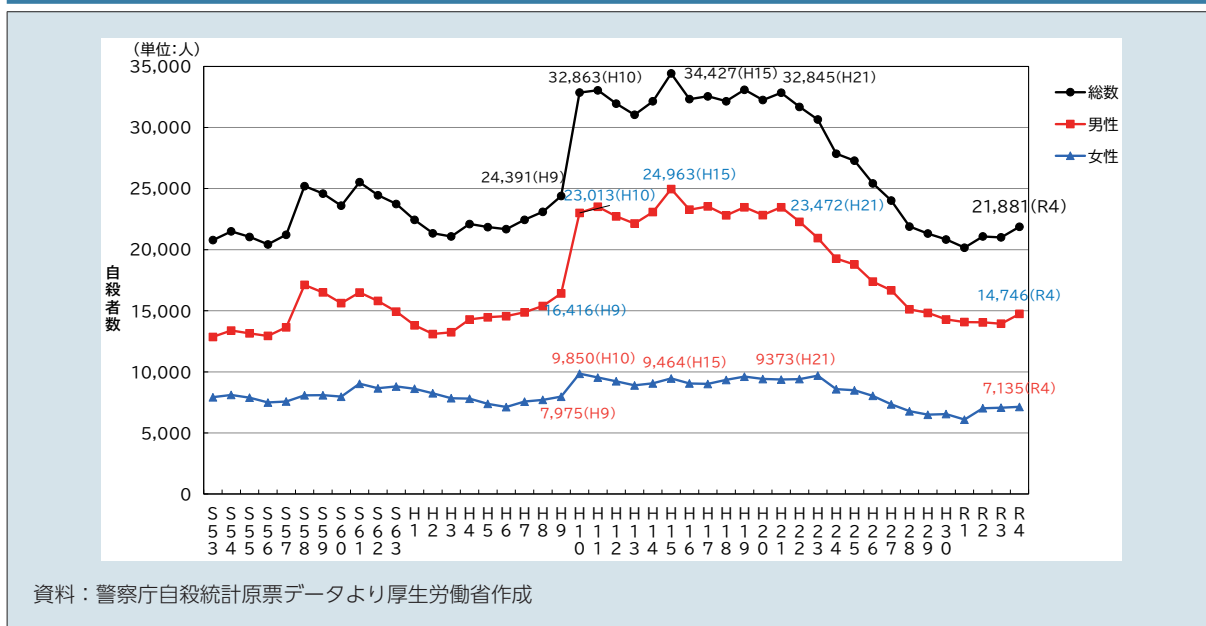
\*2 閣僚ではなく、デジタル・メディア・文化・スポーツ省及び市民社会庁を担当する政務次官（日本の大臣政務官に相当）に政府横断的な孤独対策という担務が付与されたもの。ジョンソン政権になってからは政府横断的（Cross governmental）の語は明示されず、単に孤独（Loneliness）が担務として挙げられているのみとなり、2021年9月を最後に任命されなくなっている。

## （2022年の自殺者数の総数は前年より増加した）

自殺者数は、男性が大きな割合を占める状況は続いているが、2020（令和2）年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などで自殺の要因となり得る様々な問題が悪

化したことなどにより、特に女性や小中高生の自殺者数が増え、総数（21,081人）は11年ぶりに前年を上回った。2021（令和3）年には、総数（21,007人）は前年から減少し、男性は12年連続で減少したものの、女性の自殺者数は増加し、小中高生の自殺者数は過去2番目の水準となった。<sup>\*6</sup>2022（令和4）年には、総数（21,881人）は、前年から874人（4.2%）増加し、男性は13年ぶりの増加、女性は3年連続の増加となっている（図表1-3-13）。また、小中高生の自殺者数は514人と過去最多となっている。

図表1-3-13 自殺者数の年次推移



**（自殺総合対策大綱を閣議決定し、地域における自殺対策の取組みや、子ども、若者、女性に対する支援を強化することとしている）**

我が国では、2022（令和4）年に「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」を閣議決定し、地域における自殺対策の取組みや、子ども、若者や女性に対する支援の強化などを図ることとしている。

また、自殺対策に関わる人材の養成として、2023（令和5）年度から、悩んでいる方への「気づき」や「声かけ」を通じて、必要な支援につなげ、見守る「ゲートキーパー」の養成を推進するための予算事業の新設や、ゲートキーパーを含めた支援者が孤独・孤立に至らないような支援を行うこととしている。

さらに、自殺未遂の原因究明や実態把握を進めるため、厚生労働大臣の指定調査研究等法人において、自殺未遂者が搬送された救急病院から自殺未遂に関する情報の提供を受けて調査分析を実施し、その知見を救急病院や自治体にフィードバックすることとしている。

**（「孤独・孤立対策の重点計画」に基づき、孤独・孤立の問題を抱える方の支援を進める）**

孤独・孤立の問題を抱える当事者やその家族に対する支援を行っていくことは、自殺予防にもつながるものである。孤独・孤立対策においては、孤独・孤立の問題やそれらから生じ得る更なる問題に至らないようにする「予防」の観点が重要であるとともに、孤独・

\*6（資料）令和4年版自殺対策白書。警察庁「自殺統計」で公表されている自殺者数。

孤立に悩む状態に至っても可能な限り速やかに当事者の望む状態に戻れるように取り組むことが重要である。また、孤独・孤立に関して当事者や家族などが置かれている具体的な状況は多岐にわたり、孤独・孤立の感じ方・捉え方も人によって多様であるため、多様なアプローチや手法により対応することが求められる。

我が国では、2021（令和3）年に、孤独・孤立に至っても支援を求める声をあげやすい環境整備、状況に合わせた切れ目のない相談支援の実施、見守り・交流の場や居場所を確保し「つながり」を実感できる地域づくりの支援、官・民・NPO法人などとの連携強化を基本方針とした、「孤独・孤立対策の重点計画」\*7を決定し、対策を進めていくこととしている。また、2023（令和5）年5月には、日常生活などで孤独を覚えたり、社会から孤立していることにより心身に有害な状態にある方への支援などに関する取組みについて、その基本理念、国などの責務などについて定める「孤独・孤立対策推進法」が成立した。ここでは、「望まない孤独」の根絶を目標に、相談活動を実施している事例を紹介する。

## コラム

### 「望まない孤独を根絶する」ため、信頼できる人に確実につながれる「いばしょ」をつくる（NPO法人 あなたのいばしょ）

「望まない孤独を根絶するために必要なことは、「予防」。転居、就職といったあらゆるライフイベントに伴い、誰もが孤独に陥りうることが分かってきている。ちょっと苦しいな、頼りたいなと思っている人にアプローチできれば、そこから色々な支援につながられる。望まない孤独には、長引いて重篤化する前の軽症のうちに対処することが大切だ。」。NPO法人「あなたのいばしょ」の理事長、大空氏は言う。孤独・孤立に悩む相談者にどう向き合っているのか、「あなたのいばしょ」の活動を紹介します。

#### 孤独・孤立の現状

長引く新型コロナウイルス感染症禍の影響により、孤独・孤立が社会問題として一層深刻化している。全国の満16歳以上の2万人を対象に行った実態調査によると、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、30歳代、20歳代の順で高かった\*1。「最も孤独を感じていながら置き去りに

されてきた若者こそ、支援すべき。」。それが大空氏らの考えだ。

#### 活動内容

「あなたのいばしょ」は、24時間365日、年齢や性別を問わず、誰でも無料・匿名で利用できるチャット型相談窓口だ。

2022（令和4）年の相談件数は約30万件で、1日当たり約1,000件。そのうち7割が29歳以下の若者からだった。

世界25か国に約600名の日本人ボランティア相談員を抱え、最も相談が多い22時から6時までの間は海外の相談員が対応する。これにより、全国規模のネット相談で唯一、24時間体制が可能になっている。

対面のように名乗ることも顔を見せることも必要ない。電話のように声を出すことも周囲を気にすることも必要ない。「あなたのいばしょ」にこれだけの相談が集まるのは、匿名のチャットという形式を取っているからこそ。

\*1 人々のつながりに関する基礎調査

\*7 2022（令和4）年12月に「孤独・孤立対策の重点計画」を改定した。





「あなたのいばしょ」HP画面  
(スマートフォン)

### チャット相談の実情

相談はチャットボットとの会話から始まり、内容に応じてAIにより高リスク、低リスクに自動的に分類される。低リスクの場合は国内外にいるボランティア相談員が、高リスクの場合はオフィスに駐在するスーパーバイザーや専門相談員が対応する。

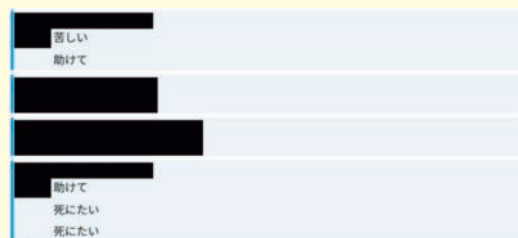
オフィス内には高リスク相談の着信を告げる赤色と黄色のランプがある。赤色を示すのは、DVや虐待などに関する相談のうち緊急度が高いと思われるもの。黄色が示すのは、自殺リスクが高いと思われるもの。赤いランプは1日に10回、黄色いランプは1時間に10回も点灯する。緊急度が高い案件には警察や児童相談所と連携して対応し、支援につながった例も多数ある。



オフィス内にある赤色と黄色のランプ

「10代女性への虐待が圧倒的に多い。先日も親にベランダで監禁されている間にスマホから相談してきた少女がいた。こういうケースは日常茶飯事で、親からの虐待の相談は毎日来る。これが現実だ。」

チャットだからこそ、虐待の加害者が同じ空間にいても気付かれずに相談できるのだ。



実際のチャット相談画面

一方で、課題もある。緊急度の高い相談を即座に支援につなぎたくとも、いくつものハードルに阻まれてしまう。すぐに警察に通報しても、団体の説明に時間がかかる。児童相談所に電話しても、夜間は体制が薄くなかなかつながらぬ。今は、その解消に力を注いでいる。

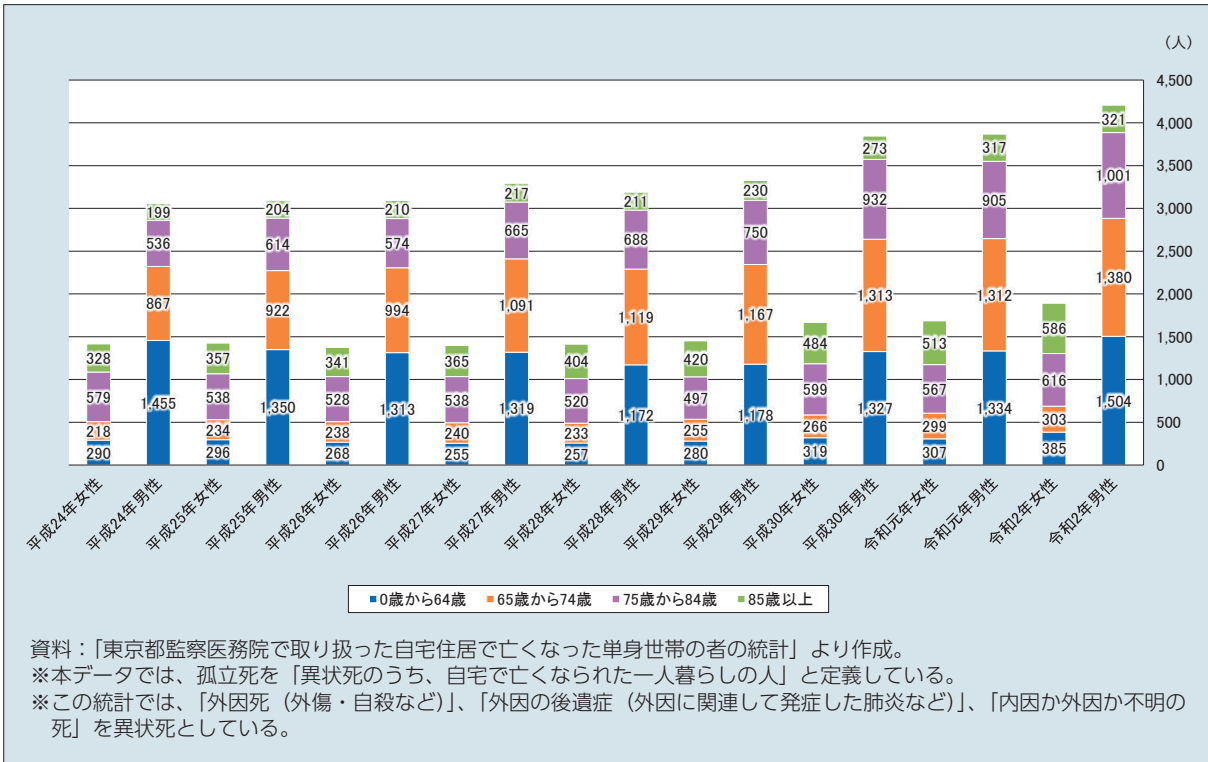
インタビュー中も、オフィス内の黄色いランプは幾度も点灯していた。

大空氏はこれからも、望まない孤独を根絶するため孤独を感じる全ての人に寄り添う「あなたのいばしょ」を提供していく。

### (いわゆる「孤立死」は、東京都区部において、高齢者層を中心に増加)

高齢者においては、単身世帯数の増加、血縁や地縁の希薄化などを背景として、いわゆる「孤立死」の増加も懸念される。東京都区部における年齢階級別のいわゆる孤立死数の2012(平成24)年から2020(令和2)年までの推移をみると男性が多く、特に75歳から84歳の男性は約1.9倍に、65歳から74歳の男性は約1.6倍に増加している。また、女性は男性と比較して総数は少ないものの、85歳以上の女性は約1.8倍に増加している(図表1-3-14)。

図表 1-3-14 東京都区部における孤立死者数の推移



**(新型コロナウイルス感染症の影響により、人と実際に会うことの大切さを改めて感じた者も多い)**

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響として、約75%の者<sup>\*8</sup>が「人と実際に会うことの大切さがあらためてわかった」と回答している。新型コロナウイルス感染症により、人と人との交流が制限されていた分、その大切さが実感された可能性も考えられる。(図表1-3-15)

図表 1-3-15 感染拡大であてはまること

(%)	1.かなりあてはまる	2.ある程度あてはまる	3.あまりあてはまらない	4.ほとんどあてはまらない	5.無回答
a 人と実際に会うことの大切さがあらためてわかった	26.3	49.2	15.9	5.7	3.0
b 人とつながることにインターネットのありがたさがあらためてわかった	13.1	35.1	28.9	17.5	5.3
c 義理で会っていた人と会わなくなつてよかった	16.2	29.1	29.2	21.1	4.4
d 人と会うのがおっくうになった	8.0	28.2	36.8	23.1	3.9

資料：NHK放送文化研究所「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」(第3回)(2022(令和4)年)

\*8 今回の新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関して、あてはまることとして、「かなりあてはまる」、「ある程度あてはまる」と回答した者。

## 2 人々の支え合いや社会貢献に対する意識

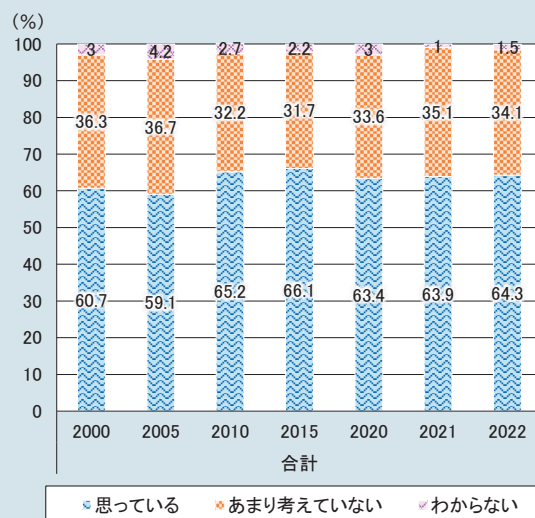
(つきあいの志向は変化しても、社会への貢献意識は高い水準を維持)

本節1で示したように、人々の交流の意識については全般的に希薄化している傾向があるが、その一方で、「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っている」という意識を有する者は、6~7割と高い水準で推移してきている(図表1-3-16)。他者とのつきあい方の志向は変わっても、社会の構成員としての個々人の役割は変わらずに意識されていることがわかる。

(他者とのコミュニケーション頻度が高いほど、社会参加活動を行っている割合が高い)

厚生労働省「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業」によると、実際に社会参加活動<sup>\*9</sup>を実施している者の割合は、全体で32.0%となっている。これを、他者との対面での交流頻度別に見ると、交流頻度が高いほど社会参加活動を行っている割合が高い傾向があった(図表1-3-17)。

図表1-3-16 社会への貢献意識の推移

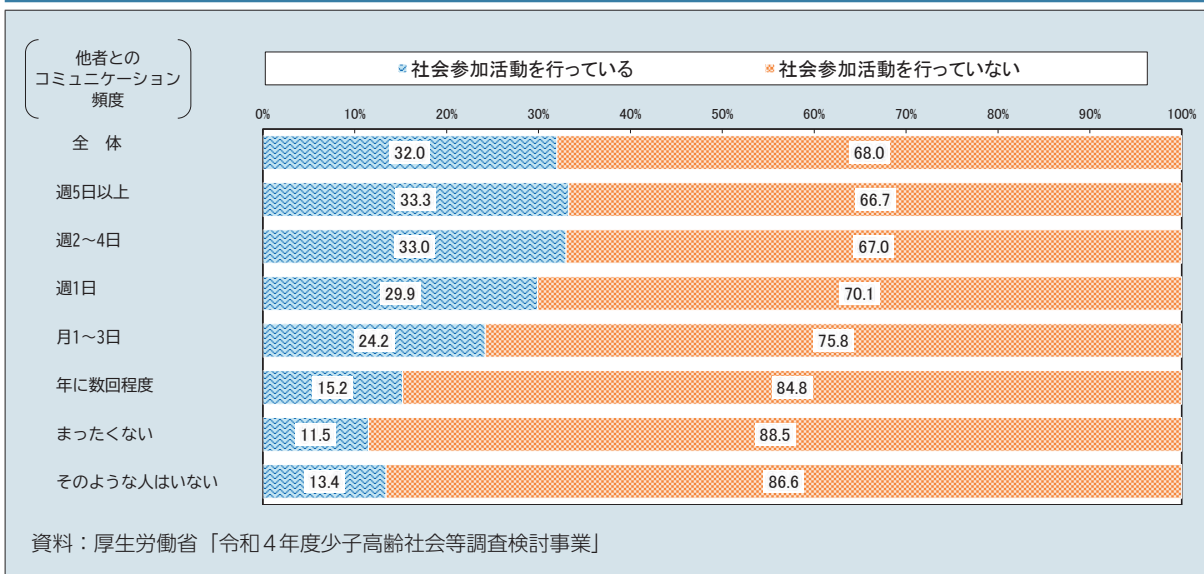


資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」(2022(令和4)年12月調査)。

質問は「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか、それとも、あまりそのようなことは考えていないか」。

(注) 1998年~2020年は、調査を調査員による個別面接聴取法で実施しており、2021年及び2022年は郵送法で実施しているため、2021年~2022年との単純比較は行わない。

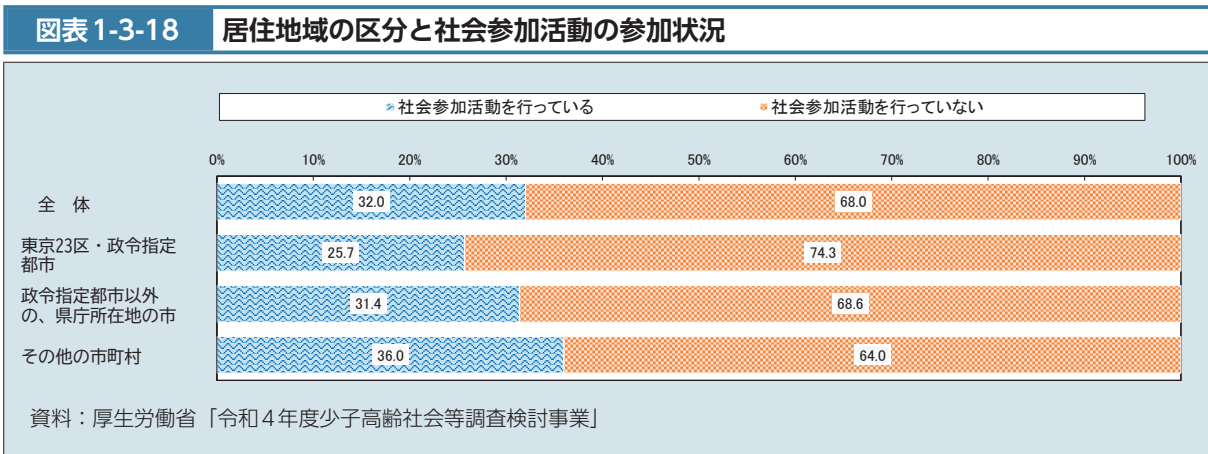
図表1-3-17 他者とのコミュニケーション頻度と社会参加活動の参加状況



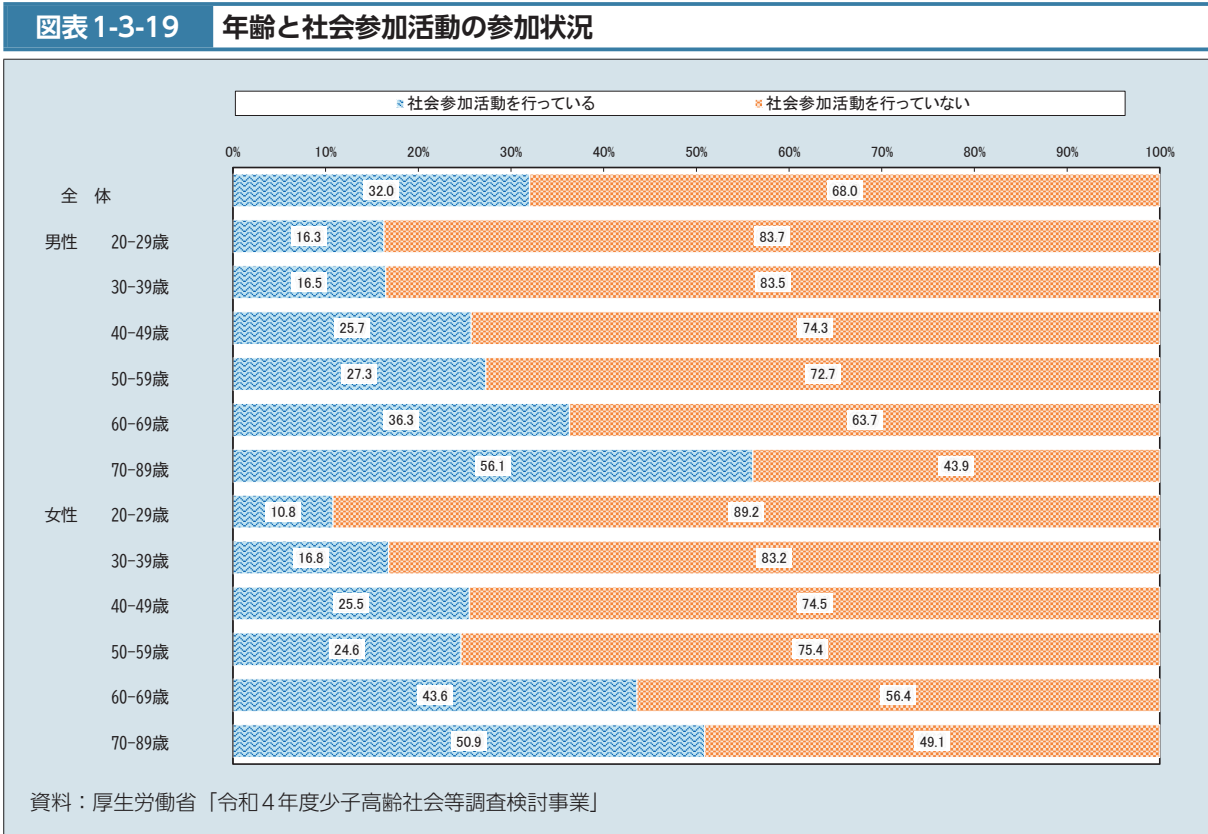
\*9 「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業」における調査において、「社会参加活動」とは、地域におけるボランティア活動、NPO活動、町内会・自治会・PTAなどの地縁的活動、その他の市民活動としている。

**(自治体の人口規模が小さいほど、社会参加活動を行っている割合が高い)**

社会参加活動を行っている者の割合を都市規模別にみると、東京23区・政令指定都市は25.7%、それ以外の県庁所在地の市は31.4%、その他の市町村は36.0%となっており、人口規模が小さい市町村ほどその割合が高くなっている（図表1-3-18）。



年齢別にみると、男女とも、おおむね年齢が高くなるほど、社会参加活動を行っている者の割合は高くなっている（図表1-3-19）。具体的な活動内容を見ると、どの年代でも「PTA・自治会・町内会などの活動」が最多で、60歳代・70歳代以上は「地域における交流に関するボランティアもしくはNPOなどの活動」や「まちづくりに関するボランティアもしくはNPOなどの活動、安全活動、防災活動」の割合も高い\*10。



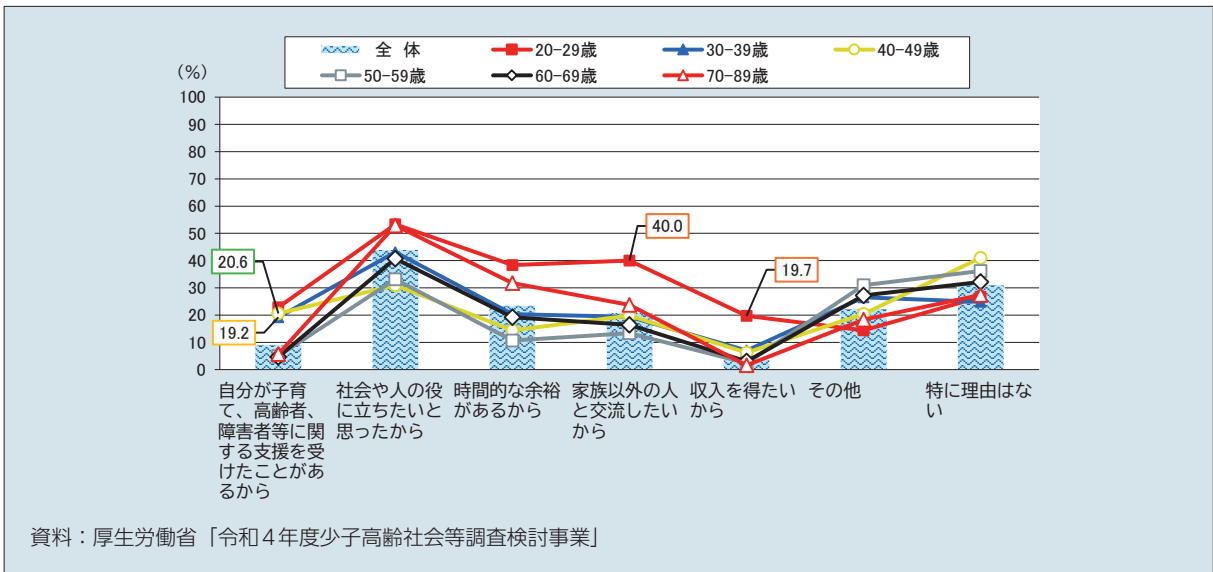
\* 10 「地域における交流に関するボランティアもしくはNPOなどの活動」に参加している60歳代の者は男性12.7%・女性13.3%、70歳代の者は男性29.3%・女性18.5%。「まちづくりに関するボランティアもしくはNPOなどの活動、安全活動、防災活動」に参加している60歳代の者は男性12.3%・女性9.7%、70歳代の者は男性29.7%・女性13.3%。

(社会参加活動を始めた理由は、「社会や人の役に立ちたい」が多い)

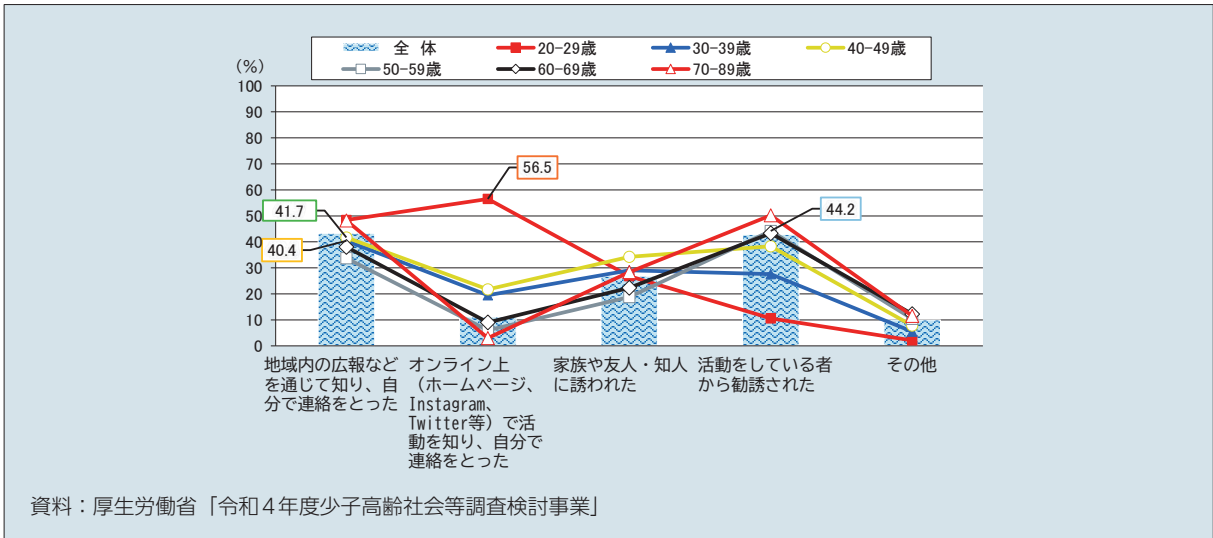
社会参加活動を始めた理由は、どの年代でも「社会や人の役に立ちたいと思ったから」とする割合が高い。20歳代は、「家族以外の人と交流したいから」という理由も次いで高く、他の年代と比較して「収入を得たいから」という割合も高い。30歳代や40歳代は、他の年代と比較すると、「自分が子育て、高齢者、障害者等に関する支援を受けたことがあるから」という割合が高い(図表1-3-20)。

社会参加活動を始めたきっかけ(方法)は、20歳代は「オンライン上で活動を知り、自分で連絡をとった」者の割合が最も高い。30歳代と40歳代は「地域内の広報などを通じて知り、自分で連絡をとった」者の割合が最も高く、50歳代以上は「活動をしている者から勧誘された」者の割合が最も高い(図表1-3-21)。

図表 1-3-20 社会参加活動を始めた理由



図表 1-3-21 社会参加活動を始めたきっかけ(方法)



## (社会参加活動に参加しない理由は、興味・関心がないことその他、時間的な余裕や活動を知らないことがある)

一方、社会参加活動をしていない理由は、「興味・関心がないから」(33.1%)、「時間的な余裕がないから」(30.5%)「どのような活動が行われているか知らないから」(26.6%)、「人と付き合うのがおっくうだから」(25.0%)といった割合が高い。

年齢別にみると、20歳代から40歳代までは「時間的に余裕がないから」が最も高く、「興味・関心がないから」が次いで高くなっている。50歳代、60歳代は「興味・関心がないから」が最も高く、70歳代は「気軽に参加できる活動が少ないから」が最も高い。

40歳代と60歳代では、上位3つの理由の中に「人と付き合うのがおっくうだから」が入っている(図表1-3-22)。

図表1-3-22 社会参加活動をしない主な理由

		社会参加活動をしない主な理由(複数回答)											(%)
		どのような活動が行われているか知らないから	時間的な余裕がないから	家庭の事情(仕事、家事、介護、通院等)があるから	興味・関心がないから	経費や手間がかかりすぎるから	気軽に参加できる活動が少ないから	同好の友人・仲間がいないから	近所に活動場所がないから	人と付き合うのがおっくうだから	過去に参加したが期待外れだったから	その他	特に理由はない
全体		26.6	30.5	12.8	33.1	11.3	17.5	11.4	8.7	25.0	2.0	2.6	12.5
年齢	20-29歳	26.9	37.0	6.4	28.3	13.8	6.7	6.8	4.8	20.3	0.2	0.3	19.6
	30-39歳	30.8	37.6	16.8	33.0	15.2	9.9	7.3	5.7	25.1	1.0	1.1	11.7
	40-49歳	25.3	41.3	12.9	35.2	12.5	17.8	9.6	5.4	32.2	2.4	1.8	10.7
	50-59歳	26.1	29.5	15.2	35.5	10.4	15.0	13.8	8.6	25.4	2.1	2.3	9.7
	60-69歳	23.3	21.7	11.5	36.6	8.1	22.5	16.2	11.7	24.7	3.0	3.8	11.7
	70-89歳	26.8	13.7	13.3	30.0	7.1	33.4	15.6	16.3	21.1	3.1	6.3	12.6

資料：厚生労働省「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業」

### (小括)

我が国は、昨年の出生数が80万人を割り込むなど、急速に少子化が進展しており、今後、本格的な少子高齢化・人口減少時代を迎えようとしている。特に高齢期を中心に単身世帯者数は増加し、人との交流の意識も希薄化していく中で、孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化している。

また、社会保障をめぐるニーズや、人材など活用が可能な資源の状況は地域により大きく異なってくる。大都市を中心に人口の集中が見られ、人口減少が急速に進む地域では、地域における支え合いの機能が低下し、日常生活の維持も困難になってくる可能性も想定される。また、現役時代には職場とのつながりが高く地域とのつながりが低い傾向が見られる中で、高齢世代の未婚率の上昇が進んでおり、今後、高齢世代と地域とのつながりが一層弱くなることが懸念される。地域の人々が地域社会とつながりながら安心して生活を送ることができるように、地域ごとの特性に応じて取り組むべき課題を摘出し、解決の手法や仕組みを考察していくことが重要となるだろう。一方で、社会に対する貢献意識や人とのつながりに対する意識は比較的高い様子もうかがえるため、より多くの方が地域社会において何らかの役割を発揮できる環境整備も求められる。

次章では、これまで展開されてきた属性別の社会福祉の各制度や、従来の制度の枠組みでは容易にあてはめることが難しくなっている新たなニーズについて見ていきたい。